

**2013年3月期第2四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2012年11月8日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 2013年3月期 第2四半期連結業績
2. 今後の主要経営方針

1. 2013年3月期 第2四半期連結業績

(1) 2013年3月期 第2四半期連結業績

(2) 今期の第1四半期より開示を始めた国際会計基準(IFRS)に基づく四半期業績比較

国際会計基準(IFRS)導入に伴い、営業収益(売上高)および各段階利益において日本会計基準とは全く異なった景色となっている

(1)2013年3月期 第2四半期連結業績

2013年3月期上半期 連結業績(IFRS)

(単位:百万円)

	2012年3月期 上半期 (2011年4月～2011年9月)	2013年3月期 上半期 (2012年4月～2012年9月)	前年同期比 増減額
営業収益 (売上高)	80,877	67,583	▲13,294
営業利益	5,641	806	▲4,835
税引前利益	4,635	▲296	▲4,931
四半期利益	1,129	▲819	▲1,948
内、親会社所有者への 帰属分	334	▲1,364	▲1,698

国際会計基準(IFRS)導入や事業再編により 当社連結業績のボラティリティは増加

① 国際会計基準(IFRS)導入に伴い生じる主な業績変動要因

• 連結の範囲の違いによる業績変動

日本基準では連結の範囲に含める必要のなかったアセットマネジメント事業における投資先企業も、国際会計基準(IFRS)においてはグループで50%超の出資を行う場合は連結の対象に。よって、投資先を売却した場合には営業収益(売上高)や各段階利益が全て変動。

• 保有資産の公正価値評価に伴う収益認識の変更

上場、非上場にかかわらず保有する営業投資有価証券を四半期毎に公正価値で評価。実際の資産売却がなくても評価損益は営業収益(売上高)に計上され、同額が営業損益、税引前損益として認識される。

② 当社事業再編に伴い生じる主な業績変動要因

• 連結子会社の売却等による業績変動

事業の選択と集中を行うブリリアントカット化の推進により、継続的に事業再編を実施。売却した企業の業績が当社連結業績から除外されるなど、過去の業績と比較した場合大きな変動要因に。

2013年3月期上半期(前年同期比) 営業収益(売上高)の主な変動要因

(単位:億円)

国際会計基準(IFRS)導入に伴い発生した変動 ▲120

- 投資育成等のために取得した企業等のうち、支配していると認められ連結対象となったVSNの売却(2012年1月)に伴う減少(AM事業) ▲80
- 営業投資有価証券の公正価値評価の変動(AM事業) ▲40

組織再編に伴い発生した変動 ▲31

- 旧SBIベリトランスの売却(2012年3月)に伴う減少(FS事業) ▲36
- 旧ホメオスタイルの売却(2011年11月)に伴う減少(その他) ▲23
- SBIジャパンネクスト証券の連結子会社化に伴い計上した段階取得に係る差益(FS事業) +28

その他、個別企業業績の変動等 +18

(うち、変動の大きい事業会社は下記のとおり)

- SBI証券(FS事業) ▲21
- SBIリクイディティ・マーケット(FS事業) ▲12
- SBI損保(FS事業) +35
- SBIモーゲージ(FS事業) +12

(2) 今期の第1四半期より開示を始めた 国際会計基準(IFRS)に基づく 四半期業績比較

2013年3月期 四半期連結業績推移(IFRS)

(単位:百万円)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	2013年3月期 第2四半期 (2012年7月～2012年9月)	2013年3月期 上半期累計 (2012年4月～2012年9月)
営業収益 (売上高)	36,599	30,984	67,583
営業利益	3,906	▲3,100	806
税引前利益	3,432	▲3,728	▲296
四半期利益	2,279	▲3,098	▲819
内、親会社所有者への 帰属分	1,403	▲2,767	▲1,364

2013年3月期 セグメント別 営業収益(売上高)四半期推移(IFRS)

(単位:百万円)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	2013年3月期 第2四半期 (2012年7月～2012年9月)	2013年3月期 上半期累計 (2012年4月～2012年9月)
金融サービス事業	23,668	26,959	50,627
アセットマネジメント事業	11,639	2,026	13,665
バイオ関連事業	276	224	500
その他事業 (主に不動産関連事業)	1,663	2,527	4,190

(注)セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2013年3月期 セグメント別 税引前利益四半期推移(IFRS)

(単位:百万円)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	2013年3月期 第2四半期 (2012年7月～2012年9月)	2013年3月期 上半期累計 (2012年4月～2012年9月)
金融サービス事業	659	3,219	3,878
アセットマネジメント事業	5,087	▲4,608	479
バイオ関連事業	▲687	▲473	▲1,160
その他の事業 (主に不動産関連事業)	134	512	646

(注)セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

主要な変動要因の分析(1)～アセットマネジメント事業～

四半期末の市場環境により、営業投資有価証券の公正価値評価がアセットマネジメント事業の営業収益(売上高)および税引前利益に大きな影響を及ぼす

【四半期業績の主な変動要因】

(IFRSベース、単位:億円)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～6月)	2013年3月期 第2四半期 (2012年7月～9月)
AM事業 営業収益(売上高)	116	20
公正価値評価の変動による損益	58	▲33
SBIキャピタルソリューションズ関連 ^{※1}	5	0
投資育成目的の支配企業 ^{※2}	47	47
AM事業 税引前四半期利益	51	▲46
公正価値評価の変動による損益	58	▲33
SBIキャピタルソリューションズ関連 ^{※1}	4	▲2
投資育成目的の支配企業 ^{※2}	3	▲1

※1 SBIキャピタルソリューションズ(2012年9月売却)及び同社が運営するファンドを含みます。

※2 投資育成等のために取得した企業等のうち、支配していると認められる企業を連結しているため、これらの企業の業績がAM事業に含まれます。
対象企業:SBI AXES、ナルミヤ・インターナショナル

今期第2四半期(7-9月)の公正価値評価の変動による 減収減益要因の分析

2013年3月期第2四半期(7-9月) 当社アセットマネジメントビジネスに影響を与えた相場環境

【株式相場】

【対円為替相場】 1通貨単位＝円

	6月末		9月末	騰落率
日経平均	9,006.78	⇒	8,870.16	-1.5%
上海	2,225.43	⇒	2,086.16	-6.3%

	第1四半期 期中平均		第2四半期 期中平均	騰落率
ユーロ	102.94	⇒	98.41	-4.4%
中国元	12.65	⇒	12.38	-2.1%
米ドル	80.06	⇒	78.63	-1.8%

2013年3月期第2四半期(7-9月)の上場株式の株価変動による評価損益の主なもの(単位:億円)

銘柄	評価額	影響の内容
New Horizon Fund (1号・2号)	▲13	ファンドを通じた投資先に中国上場銘柄を含む
海通証券	▲3	中国上場銘柄(上海・香港上場)
Renren	▲2	中国銘柄(NYSE上場)
東京証券取引所	▲8	大阪証券取引所(JQS上場)の株価推移に連動

第2四半期は、公正価値評価の対象となる営業投資有価証券のうち特に保有する中国株の下落が評価損益に大きな影響を与えた。

主要な変動要因の分析(2)～金融サービス事業～ 前四半期比で主要な業績変動要因となった子会社

【営業収益(売上高)の主な変動要因】

(IFRSベース、単位:億円)

	2013年3月期 第1四半期	2013年3月期 第2四半期	前四半期比 増減額	主な要因
FS事業 営業収益(売上高)	237	270	+33	
SBI証券	92	90	▲2	個人株式売買代金の減少
SBIリクイティマーケット	19	15	▲4	為替レートのボラティリティ低下
SBI損保	47	49	+2	保険契約件数および元受収入保険料は引き続き順調に推移
SBIモーゲージ	29	34	+5	住宅ローン実行額が順調に推移
SBIジャパンネクスト証券の 連結子会社化※2に伴う段階 取得に係る差益	-	28	+28	株式追加取得によるSBIジャパンネクスト証券の連結子会社化

※1 億円未満、四捨五入

※2 SBIジャパンネクスト証券は2012年9月30日付で連結開始

※3 上記数字は、当社連結財務諸表において認識している各社の業績

主要な変動要因の分析(2)～金融サービス事業～ 前四半期比で主要な業績変動要因となった子会社

【税引前利益の主な変動要因】

(IFRSベース、単位:億円)

	2013年3月期 第1四半期	2013年3月期 第2四半期	前四半期比 増減額
FS事業 税引前利益	7	32	+25
SBI証券	13	17	+4
SBIリクイティマーケット	4	3	▲1
SBI損保	▲9	▲22	▲13
SBIモーゲージ	5	9	+4
住信SBIネット銀行 (持分法による投資損益)	▲7	1	+8
SBIジャパンネクスト証券の連結子会社化※2に伴う段階取得に係る差益	-	28	+28

※1 億円未満、四捨五入

※2 SBIジャパンネクスト証券は2012年9月30日付で連結開始

※3 上記数字は、当社連結財務諸表において認識している各社の業績

【主な変動要因をもたらした企業の状況】

- ① SBI損保
- ② SBI証券
- ③ SBIモーゲージ
- ④ 住信SBIネット銀行(持分法適用会社)
- ⑤ SBIジャパンネクスト証券(持分法適用会社)
(2012年9月末に連結子会社化)

① SBI損保

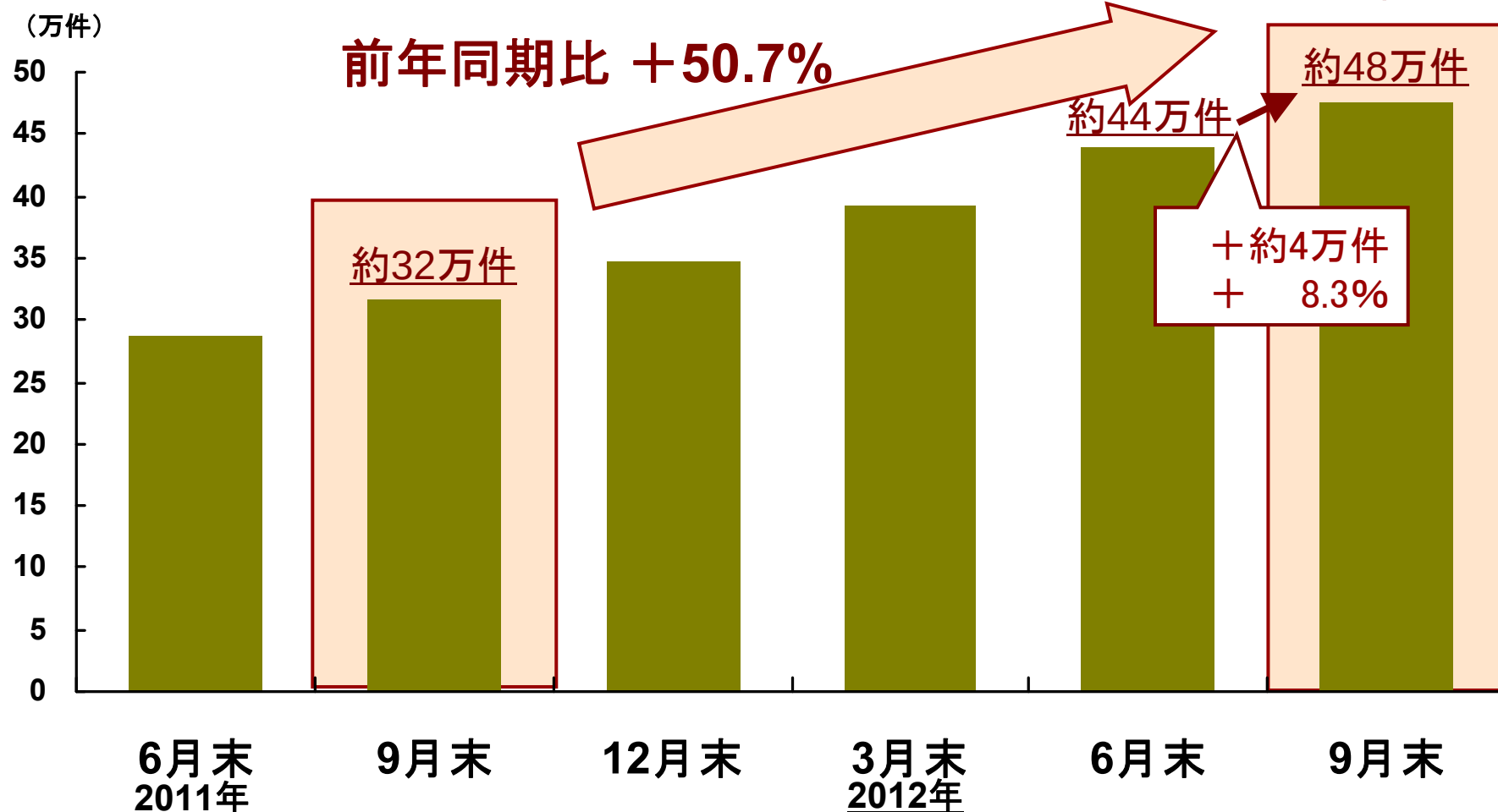
- i) 保険契約件数および元受収入保険料は引き続き順調に拡大
- ii) 営業キャッシュフローは今上半期(4-9月)累積で4.6億円の黒字
- iii) さらなる保険契約件数の拡大を見据え、経営の健全性を維持すべく60億円増資
- iv) あいおいニッセイ同和損保への再保険契約、業務委託契約を終了することで、事業費率およびコンバインド・レシオを大幅に改善
- v) 損害率の改善、事業費の圧縮によるさらなる収益性の改善を行い、2016年3月期のIFRS連結ベースでの黒字化および2017年3月期のIPOを目指す
- vi) 新商品の販売開始ならびに提携企業の商品の取扱により、ラインアップを拡充。SBIマネープラザとの連携を強化しながら、商品ポートフォリオの多様化を図り、収益性を改善
- vii) ウェブクルー社に発行済株式総数の19.85%を譲渡
引き続き戦略的パートナー企業との資本・業務提携を通じて
当社出資比率を40～50%程度まで引き下げることを検討

SBI損保の自動車保険

保有契約件数は前年同期比50.7%増と高成長を持続

自動車保険 契約数(計上ベース※)

2012年10月末現在
約49万件



※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く 18

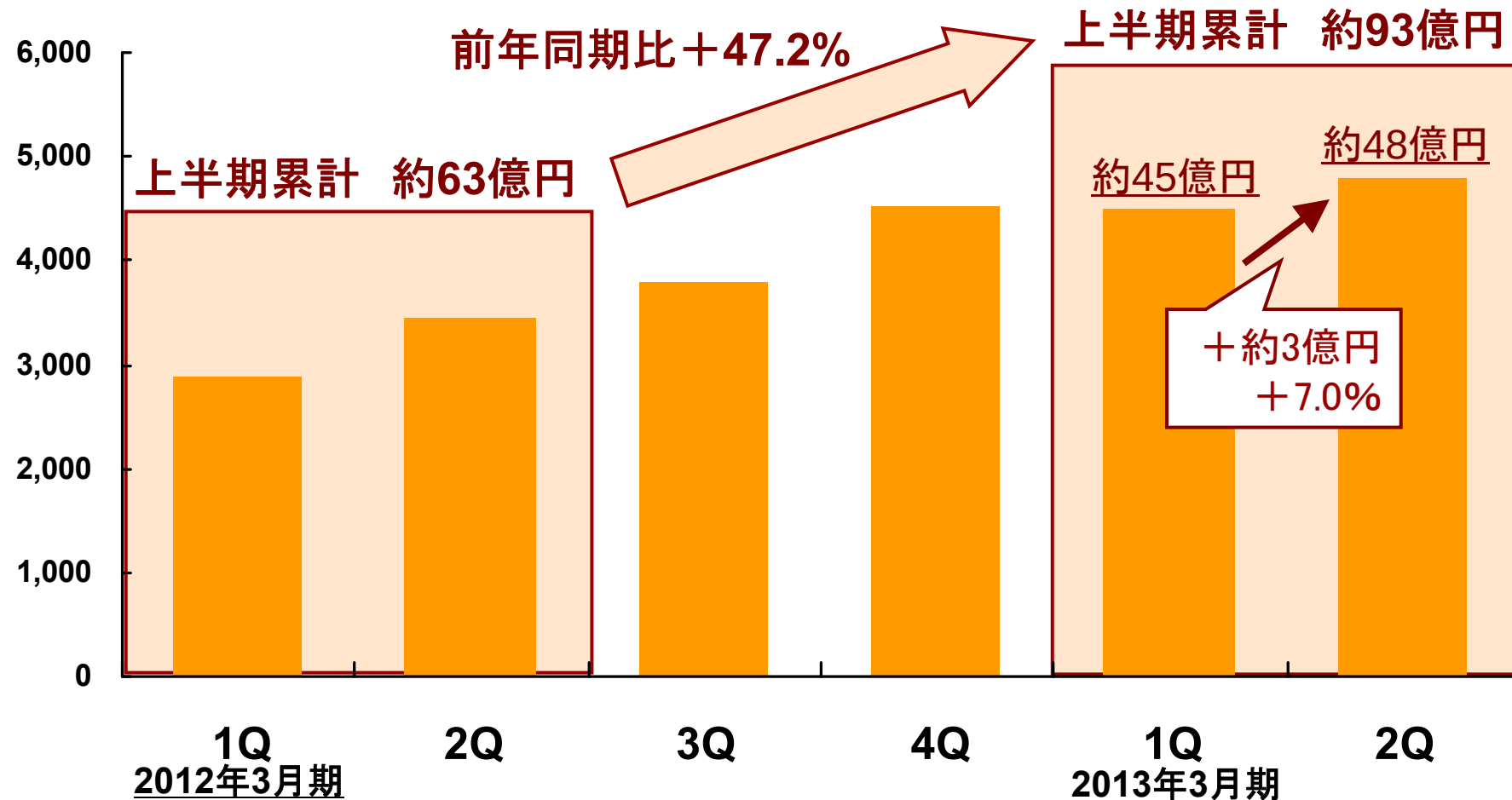
SBI損保の元受収入保険料も順調に推移

2013年3月期第2四半期(12年4月～9月・累計)の収入保険料は
前年同期比47.2%増の約93億円

2012年10月末現在
約109億円(累計)

元受収入保険料(計上ベース※)の推移

(百万円)



※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く

ダイレクト系損保主要各社の 自動車保険料収入の比較

今期第1四半期の自動車保険料収入は、SBI損保よりも前に事業を開始したアメリカンホーム、そんぽ24、セゾン自動車火災を上回る。

【自動車保険料収入の比較】

(単位: 百万円)

	開業時期	2010年 3月期		2011年 3月期		2012年 3月期		2013年 3月期 1Q
ソニー損保	1999年9月	59,849	ソニー損保	65,516	ソニー損保	70,712	ソニー損保	19,219
三井ダイレクト	2000年6月	32,054	アクサダイレクト	33,271	アクサダイレクト	35,261	アクサダイレクト	10,068
アクサダイレクト	1999年7月	30,689	三井ダイレクト	32,688	三井ダイレクト	33,830	三井ダイレクト	8,854
チューリッヒ保険	1986年7月※1	27,973	チューリッヒ保険	27,931	チューリッヒ保険	30,126	チューリッヒ保険	8,103
アメリカンホーム	1960年12月	17,365	アメリカンホーム	17,143	アメリカンホーム	16,594	SBI損保	4,569
そんぽ24	2001年3月	9,820	そんぽ24	10,697	SBI損保	14,288	アメリカンホーム	4,008
セコム損保	1950年3月	8,625	SBI損保	10,069	そんぽ24	11,810	そんぽ24	3,190
セゾン自動車火災	1983年4月	8,202	セコム損保	8,475	セコム損保	8,352	セゾン自動車火災	2,822
SBI損保	2008年1月	4,713	セゾン自動車火災	7,755	セゾン自動車火災	7,990	イーデザイン損保	2,337
イーデザイン損保※2	2009年6月	1,100	イーデザイン損保	2,856	イーデザイン損保	5,213	セコム損保	非開示

※ すべて元受収入保険料(出所: 各社公表資料)

※1 チューリッヒ保険は日本支店の開設、受再保険料も含む

※2 イーデザイン損保は正味収入保険料を記載

さらなる拡大を見据えた経営の基盤の強化

- ✓ 営業キャッシュフローは2012年3月期第2四半期以降、黒字を維持
- ✓ 業績拡大を見据え、経営の健全性を維持すべく、増資を実行

	2013年3月期 第1四半期	2013年3月期 第2四半期
責任準備金残高	96億円	102億円
純損失 (当社連結への影響 国際会計基準(IFRS))	▲9億円	▲22億円
営業キャッシュフロー	1.1億円	3.5億円
	2012年6月末	2012年9月末
ソルベンシー・マージン比率※	413.2%	722.0%

夏季休暇、台風・大雨といった季節要因により事故件数が増加。また9月には、過去の再保険の清算に伴う最後の一時費用(7.5億円)が発生

2012年3月期第2四半期以降、黒字を維持

さらなる業績の伸長を見据え、経営の健全性を維持すべく、9月に60億円増資。

※ ソルベンシー・マージン比率:

保険業法で定められた保険会社の経営の健全性を示す指標の一つで、保険会社における保険金の支払余力を示す。ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされている。上記はいずれも現行の新基準にて算出
2012年9月末の数値は監査前の数値

SBI損保の収益性向上への施策(第1段階)

あいおいニッセイ同和損保への再保険契約、業務委託契約を終了することで、事業費率およびコンバインド・レシオを大幅に改善

2013年3月期第2四半期

(単位: %)	正味事業費率	+	正味損害率	=	コンバインド・レシオ
実績	38.6		64.9		103.5

※再保険、業務委託を継続した場合の試算

試算	79.4		91.5		170.9
----	------	--	------	--	-------

(*)コンバインド・レシオ:

損害保険会社の収益力を示す指標。

保険料収入に対する保険金の支払、事業費支出の割合を示す。

再保険契約、業務委託契約終了により事業比率
およびコンバインド・レシオが大幅に改善

【参考】 (単位: %)	正味 事業費率	正味 損害率	コンバインド ・レシオ
ソニー損保	25.7	63.3	89.0
三井ダイレクト	21.4	77.4	98.8
アクサ損保	24.1	68.8	92.9
チューリッヒ	44.4	69.3	113.7

	正味 事業費率	正味 損害率	コンバインド ・レシオ
アメリカンホーム	61.0	43.9	104.9
そんぽ24	30.5	68.7	99.2
イーデザイン	131.5	62.4	193.9

(各社公開資料より。いずれも2012年3月期通期)

SBI損保の収益性向上への施策(第2段階)

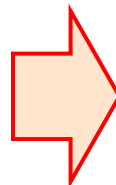
さらなる損害率の改善・事業費の圧縮による収益性の改善を行い、2016年3月期のIFRS連結ベースでの黒字化および2017年3月期のIPOを目指す。

損害率の改善

- ・ きめ細かい価格体系を作り、他社との競争関係を維持しつつ、損害率改善に向けた料金改定を来春行う予定
- ・ 自動車保険における特約の見直しなどの商品改定
- ・ フィルタリングの細分化と強化
ウェブクルー社との提携に伴いより詳細なフィルタリング実施
- ・ SBIマネープラザとの連携を強化しながら、商品ポートフォリオの多様化を図り、収益性を改善

事業費の圧縮

- ・ 稼働時間の変更およびグループリソース活用等によるコールセンター運営コストの削減
- ・ 獲得媒体の選別によるターゲットマーケティングの強化による広告宣伝費の圧縮
- ・ 業務におけるペーパーレス化、各種帳票の見直しによる郵送費の節減
- ・ 事故対応における時間外・休日受付業務の自社化による外部委託コストの削減



コンバインド・レシオは2014年3月期 97.6%、2015年3月期 96.4%を見込む

新商品の販売開始ならびに提携企業の商品の取扱により ラインアップを拡充し、商品ポートフォリオを多様化

【自社商品】

SBI損保のがん保険 自由診療タイプ

(2012年8月販売開始)

新聞記事

(2012年9月12日付日本経済新聞朝刊)

SBI損保の自動車保険

発売以来、様々なメディアが実施した顧客満足度調査において1位を獲得

(2012年4月21日
週刊ダイヤモンド特大大号
「騙されない保険」)

週刊ダイヤモンド
「自動車保険料ランキング」4年連続第1位



【提携企業の引受商品】

火災保険

(2012年8月販売開始)



引受保険会社:
セゾン自動車火災保険株式会社

地震補償保険



引受保険会社:
SBI少額短期保険株式会社

海外旅行保険

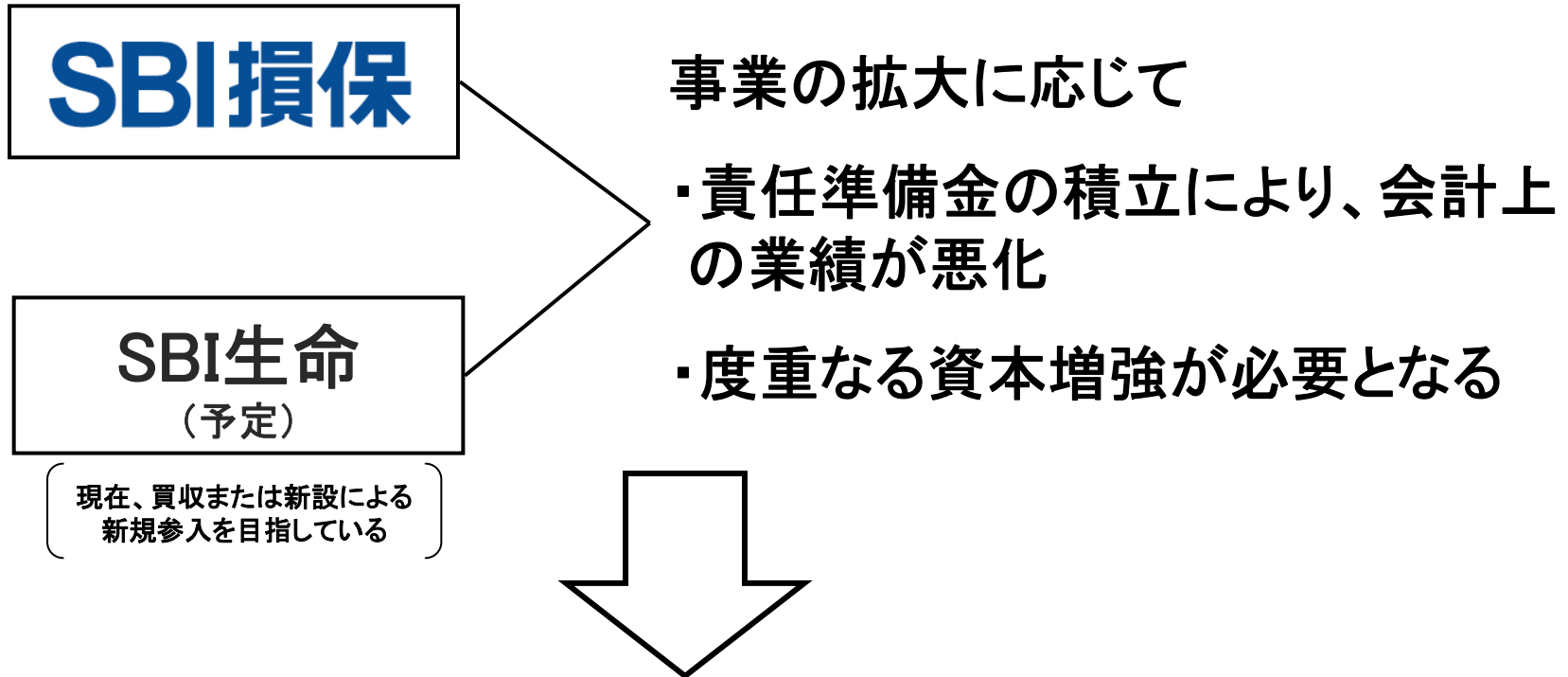


引受保険会社:
エイチ・エス損害保険株式会社

全国295店舗(10月末)のSBIマネープラザの
対面販売チャネルも最大限に活用

保険事業に関する資本政策について

2012年3月期第3四半期決算発表(2012年1月31日)時に、
SBI損保に対する当社出資比率の引き下げ方針を発表



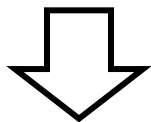
生損保ともに戦略的パートナー企業と資本・業務提携を通じ、
当社出資比率を40～50%程度まで引き下げることを検討

SBI損保へのウェブクルー社の資本参加を発表 (2012年10月2日)

SBI損保の発行済株式総数の19.85%を
ウェブクルー社へ譲渡(受渡:11月19日予定)

【SBI損保主要株主】

	受渡後(予定)
SBIホールディングス	76.58%
ウェブクルー	19.85%
あいおいニッセイ同和損害保険	3.46%
ソフトバンク	0.11%



引き続き戦略的パートナー企業と資本・業務提携を通じ、当社出資比率を40～50%程度まで引き下げることを検討。

株式会社ウェブクルー:

サービスや保険を中心とした各種金融商品等について中立的な立場から最適な商品・サービスを簡単に比較・選択できるポータルサイト「ズバット」等を運営。また、同社子会社には、保険の見直し相談を行う店舗を運営する株式会社保険見直し本舗などがある。

ウェブクルー社とは以下の業務提携も行い協業を図る

- ・当社マーケットプレイス事業(イー・ローン、インズウェブ)との連携の強化
- ・両社の顧客基盤を活用したクロスセルの推進

等

② SBI証券

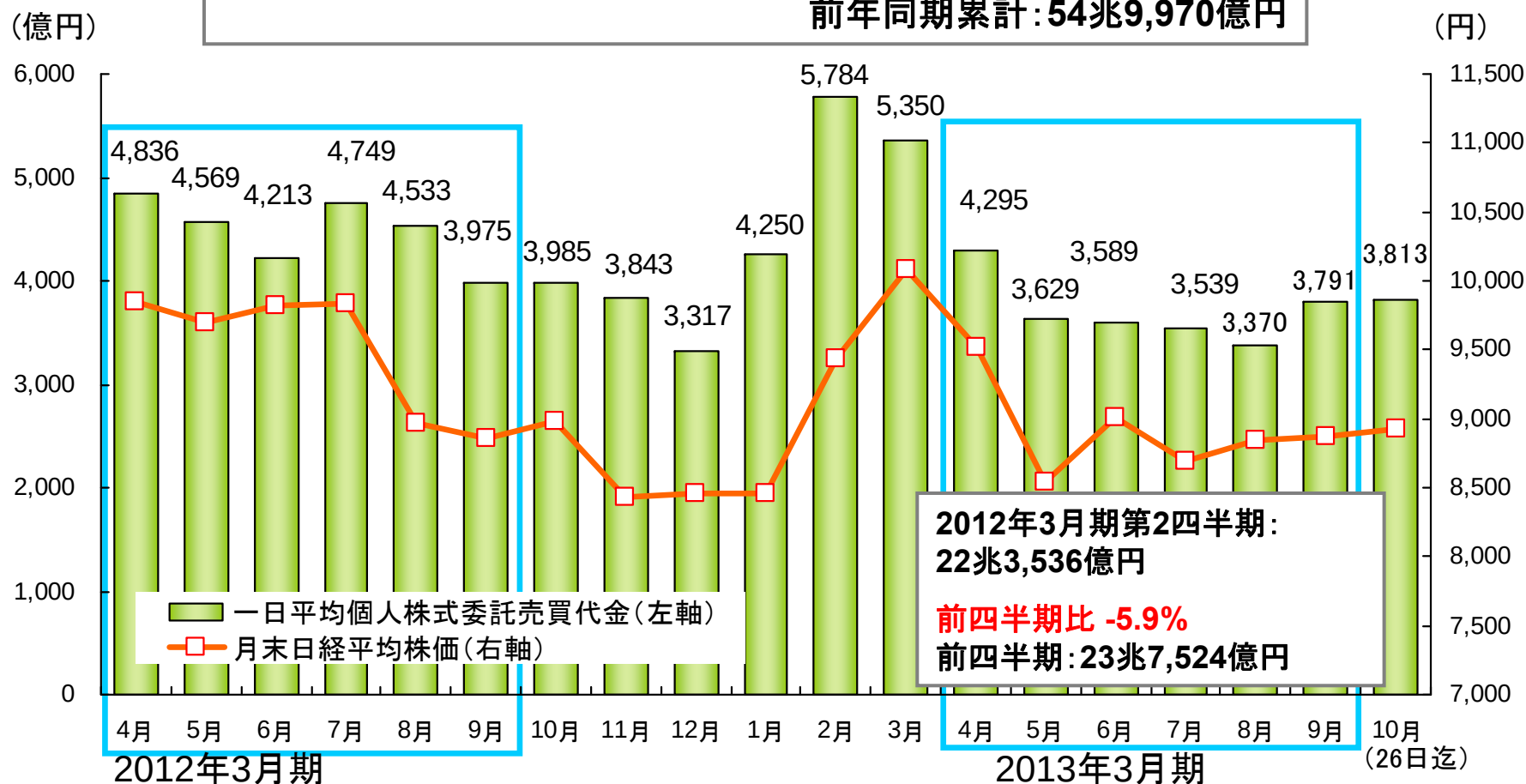
- i) 2013年3月期上半期の個人株式委託売買代金は前年同期比16.2%減、2013年3月期第2四半期は前四半期比5.9%減
- ii) 主要オンライン証券の中で唯一第2四半期(7-9月)の営業利益が前四半期比で増加するなど、大幅なコスト削減と収益の多様化により四半期業績は相対的に好調に推移
- iii) SBI証券は全国23支店の人員(約140名)をSBIマネープラザに移管したことにより、人件費や不動産関係費を中心に販管費を大幅に削減。一方、人員移管により販売力が強化されたSBIマネープラザ(証券、保険、住宅ローンを販売)は2012年6月の設立から3ヶ月半で単月黒字化
- iv) SBI FXトレードを設立し高頻度・小口取引を中心に行う顧客層を取込むことにより、為替ボラティリティの低下によるSBI証券におけるFX売買代金の減少をグループ全体として補完。SBI FXトレードの売買代金は順調に推移し、2012年5月に営業を開始した同社の運営収支は10月に単月黒字化

一日平均個人株式委託売買代金推移(3市場合計※)

- 世界の株式市場の2012年7－9月の売買代金は7年ぶりの低水準を記録するなど、世界的な経済成長の鈍化や金融規制への懸念から、2013年3月期上半期の国内3市場累計の個人株式委託売買代金は、46兆1,060億円となり、前年同期比16.2%減少。

2012年3月期第上半期累計: 46兆1,060億円 前年同期比 -16.2%

前年同期累計: 54兆9,970億円



※東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む) 出所: 東証・大証開示資料より当社作成

SBI証券 2013年3月期上半期 連結業績(日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位:百万円、%)

	2012年3月期上半期 (2011年4月～2011年9月)	2013年3月期上半期 (2012年4月～2012年9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	20,285	18,209	▲10.2
純営業収益	18,620	16,799	▲9.8
営業利益	3,957	3,087	▲22.0
経常利益	3,997	3,156	▲21.0
税引前利益※	5,366	3,953	▲26.3
四半期純利益	3,153	2,413	▲23.5

※ 金融商品取引責任準備金戻入にて、2012年3月期上半期に特別利益767百万円計上、2013年3月期上半期に891百万円計上

SBI証券の証券業界におけるポジショニング

(2013年3月期上半期)

純営業収益ランキング

単位: 億円

1	野村	7,709
2	大和	1,754
3	三菱UFJ	1,291
4	SMBC日興	1,085
5	みずほ	1,067
6	岡三	289
7	東海東京	254
8	SMBCフレンド	241
9	みずほインベ	238
10	SBI	168
11	マネックス	142
12	楽天	89
13	松井	74
14	カブドットコム	45

四半期純利益ランキング

単位: 億円

1	三菱UFJ	180
2	大和	101
3	みずほ	84
4	SMBC日興	67
5	野村	47
6	SMBCフレンド	30
7	SBI	24
8	松井	18
9	東海東京	17
10	楽天	11
11	みずほインベ	9
12	カブドットコム	6
13	マネックス	2
14	岡三	▲18

※1 オンライン証券5社及び純営業収益100億円以上を抽出

※2 連結ベースで連結対象がない場合は単独 ※3 野村は米国会計基準。純営業収益は収益合計(金融費用控除後)を使用

SBI証券 2013年3月期第2四半期 連結業績(日本会計基準)

【前四半期比較】

(単位:百万円、%)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	2013年3月期 第2四半期 (2012年7月～2012年9月)	前四半期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	9,178	9,031	▲1.6
純営業収益	8,536	8,263	▲3.2
営業利益	1,426	1,661	+16.5
経常利益	1,455	1,701	+16.9
税引前利益※	2,262	1,691	▲25.2
四半期純利益	1,370	1,043	▲23.9

※ 金融商品取引責任準備金戻入にて、2013年3月期第1四半期に891百万円計上

主要オンライン証券

2013年3月期第2四半期 連結業績比較

(日本会計基準)

【営業利益】

(単位: 百万円)

	2013年3月期 第1四半期	2013年3月期 第2四半期	前四半期 増減額
SBI	1,426	1,661	235
マネックス	110	▲1,015	▲1,125
楽天	900	562	▲338
松井(非連結) ※1	1,376	1,312	▲64
カブドットコム(非連結)	531	373	▲158

※1 当第1四半期より連結子会社の吸収合併により連結対象子会社がなくなったため非連結の数値。

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

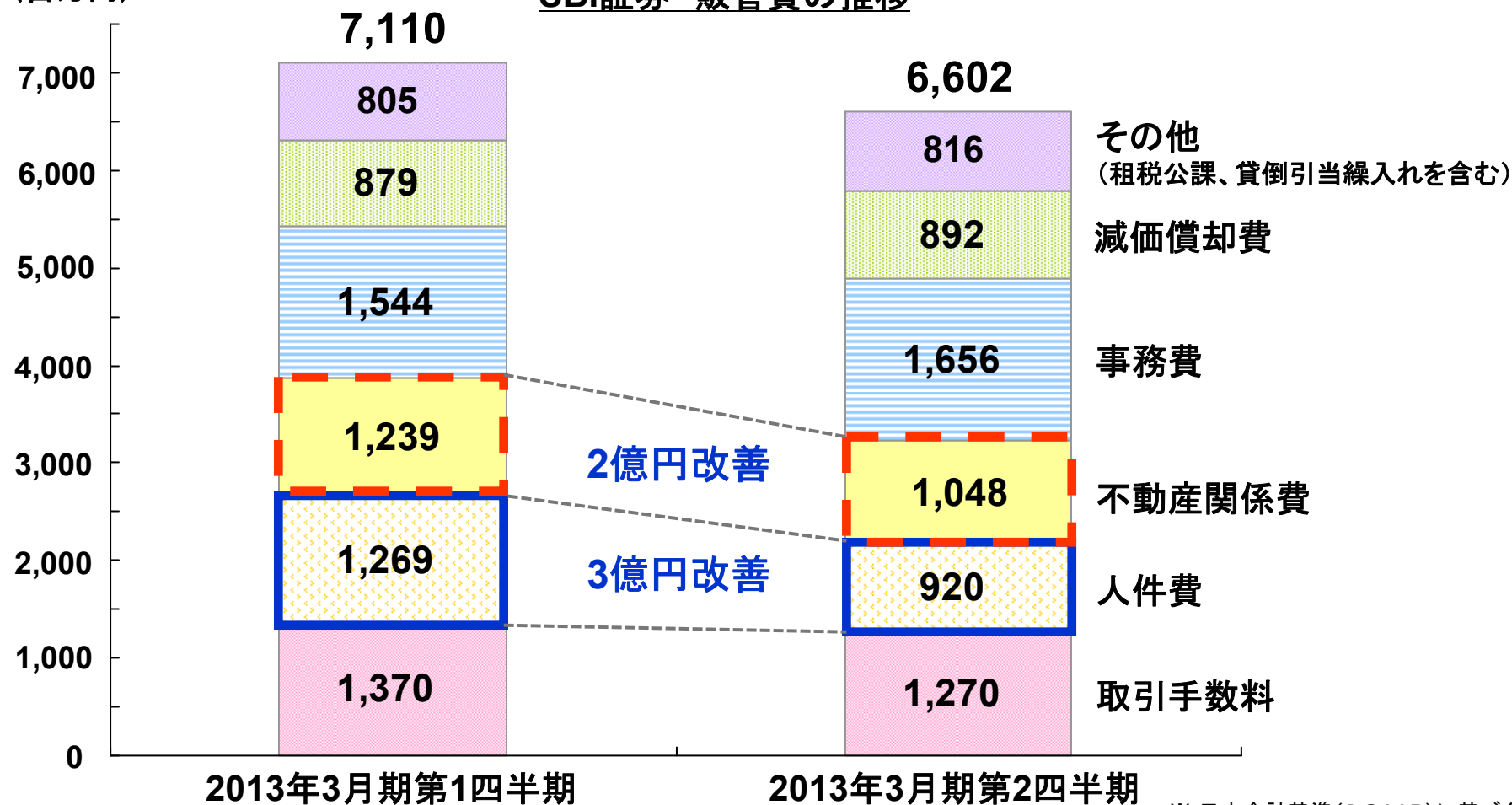
コスト削減により、販管費は前四半期比5億円改善

SBIマネープラザへ全国23支店、営業員約140名を移管したことで、
人件費および不動産関係費を中心に販管費が大幅に改善

営業利益率: 15.5%(2013年3月期1Q) → 18.4%(2013年3月期2Q)に改善

(百万円)

SBI証券 販管費の推移



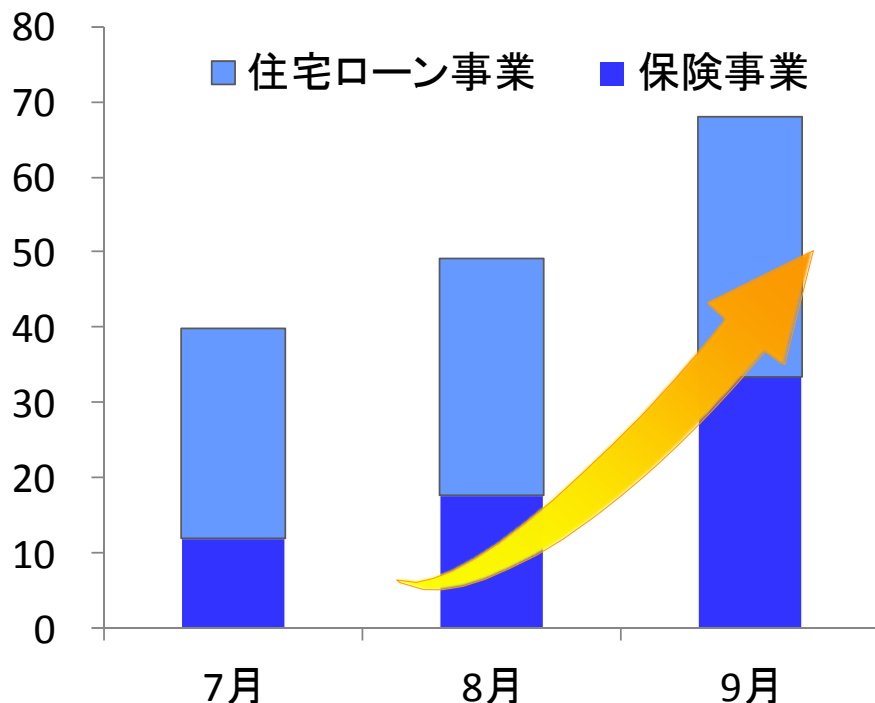
SBIマネープラザは9月、10月と続けて単月黒字に

外債の好調な販売等も寄与し6月15日の
営業開始から3ヶ月半で単月黒字化を達成

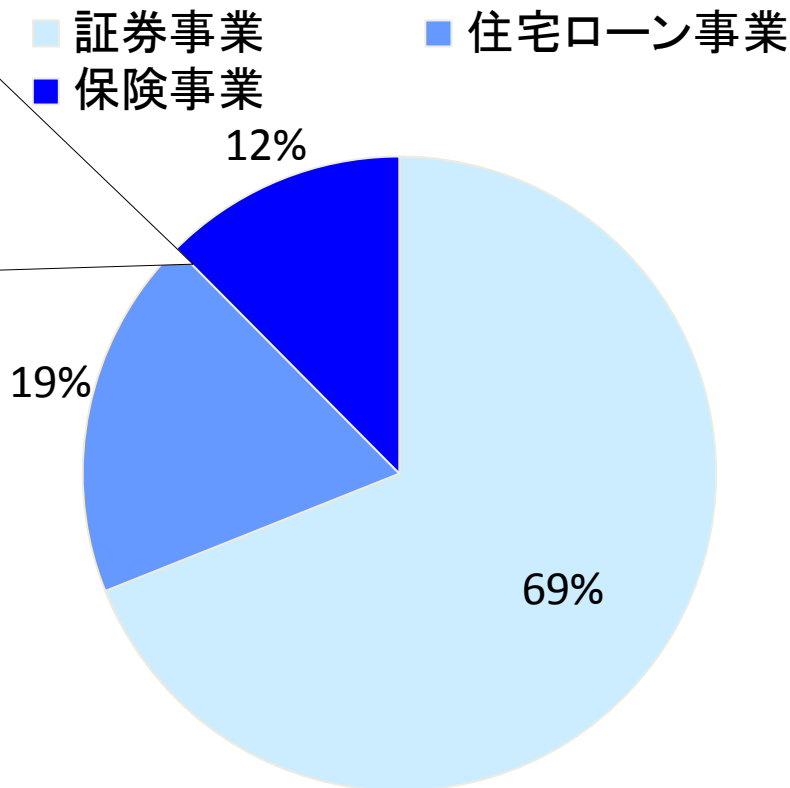
これまでの基盤であった証券事業だけでなく、保険、住宅ローン事業も着実に売上を拡大

【売上高の推移(住宅ローン事業、保険事業)】

(百万円)



【第2四半期売上高構成比】



販売体制の一層の充実

商品ラインアップの拡充

生命保険(全15社)

メディケア生命、マスミューチュアル生命、マニユライフ生命の商品を取扱開始(7月～)

損害保険(全19社)

SBI損保のがん保険

8月から取扱開始

自由診療タイプ

セゾン自動車火災、アメリカンホーム保険、アニコム損保の商品を取扱開始(8月～)

少額短期保険(全3社)

Re^{リスタ}sta

SBI少額短期保険の商品を中心に取扱

住宅ローン

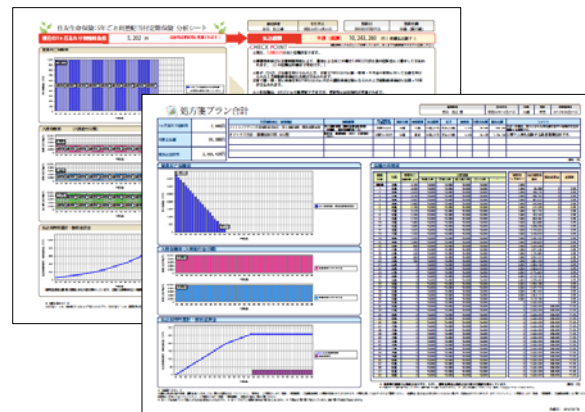
(SBIモーゲージ)

【フラット35】

その他、太陽光発電パネル等の
関連性の高い商品等

クロスセルの推進

保険専用分析ツールの活用



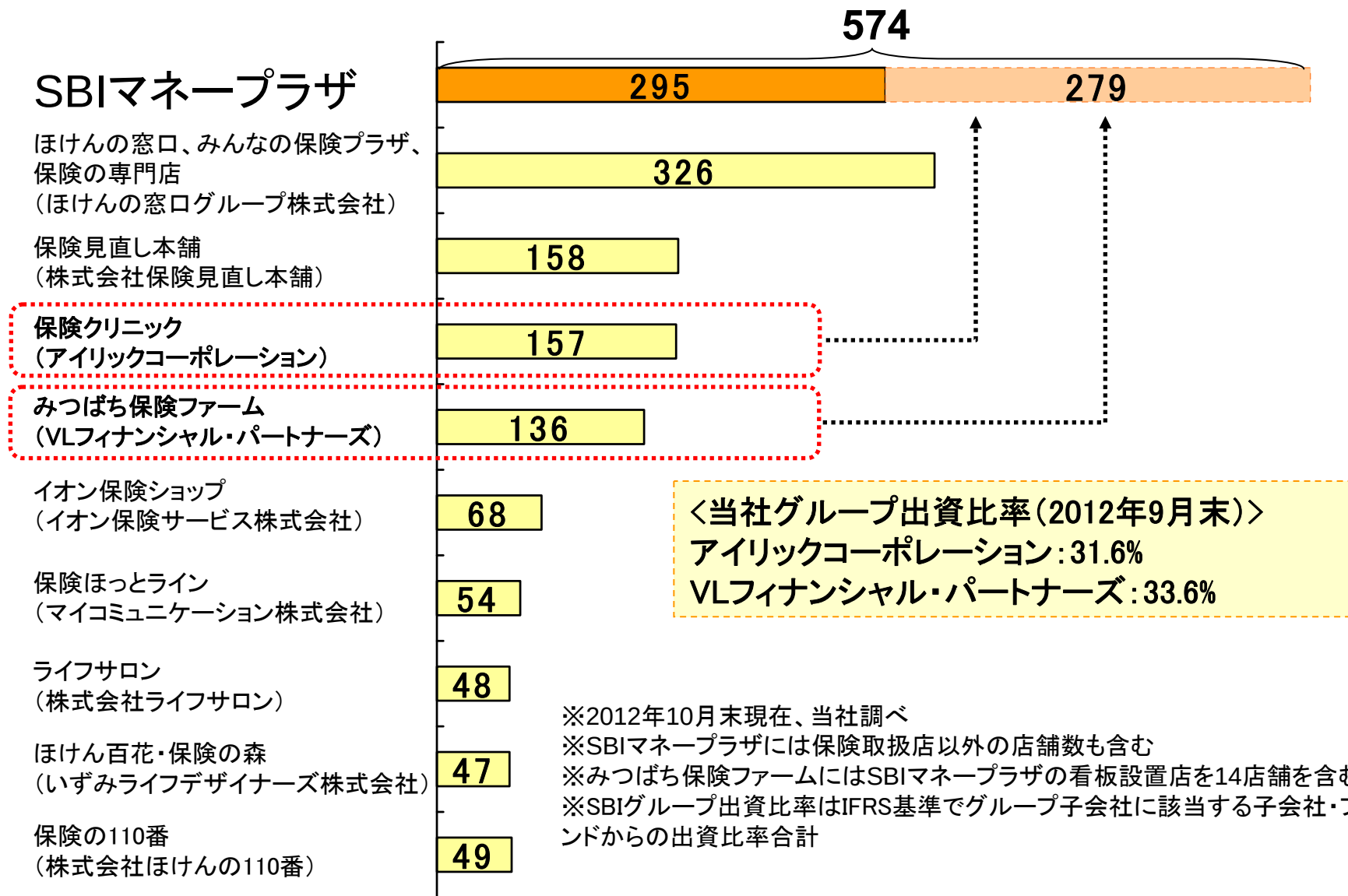
⇒従来の証券顧客に対して効率的
に保険商品を提案

その他、各種クロスセルも展開

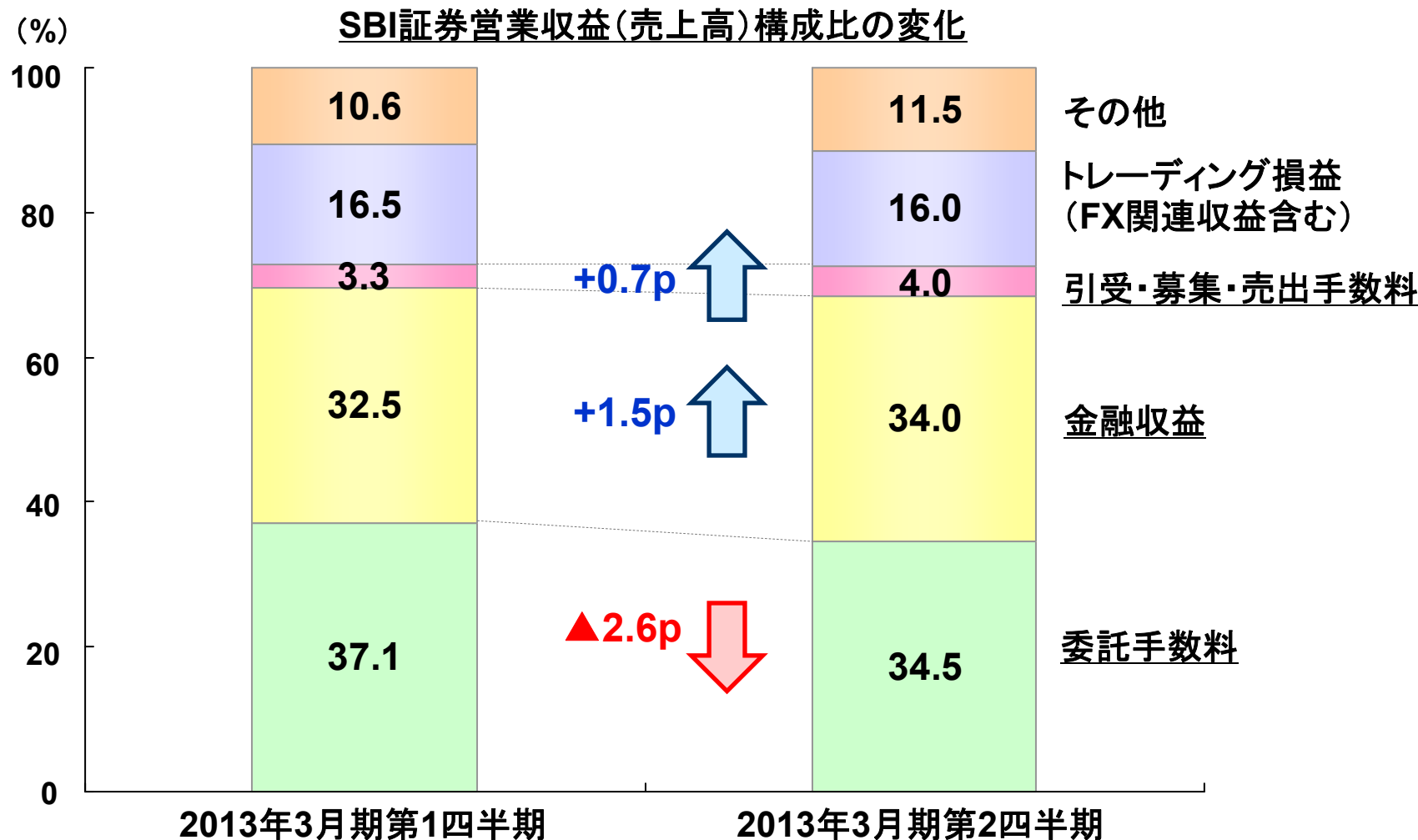
住宅ローンと保険、証券と住宅
ローンのクロスセルに加え、住宅
ローンと太陽光発電のクロスセ
ル等も推進

SBIマネープラザの店舗数は国内で圧倒的一位に

SBIマネープラザ(現295店舗)と保険クリニック、みつばち保険ファーム(順次SBIマネープラザの看板を設置予定)を足したショップ数は、他を引き離して圧倒的1位に



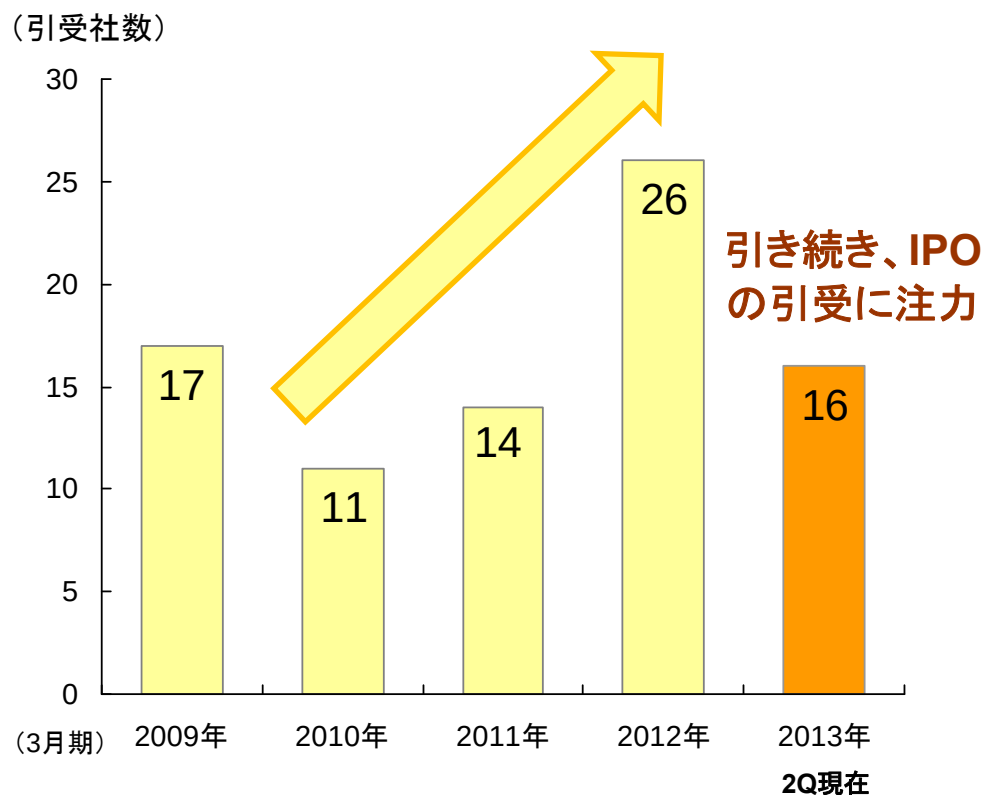
個人株式委託売買代金が前四半期比5.9%落ち込んだ中、 収益源の多様化が奏功し、営業収益(売上高)は1.6%減にとどまる



SBI証券: ～四半期業績が主要オンライン証券他社に比べに好調に推移した要因②～
(収益源の多様化)

リテール向けだけでなく、法人ビジネスも強化 今上半期の新規公開株式(IPO)の引受実績は業界トップ

IPO引受実績



IPO引受社数ランキング (2013年3月期上半期)

2013年3月期上半期の上場会社数は19社
(TOKYO AIMへの上場2社を含む)

社名	件数	関与率(%)
SBI	16	84.2%
大和	11	57.9%
SMBC日興	10	52.6%
三菱UFJ	8	42.1%
いちよし	7	36.8%
みずほ	6	31.6%
野村	6	31.6%

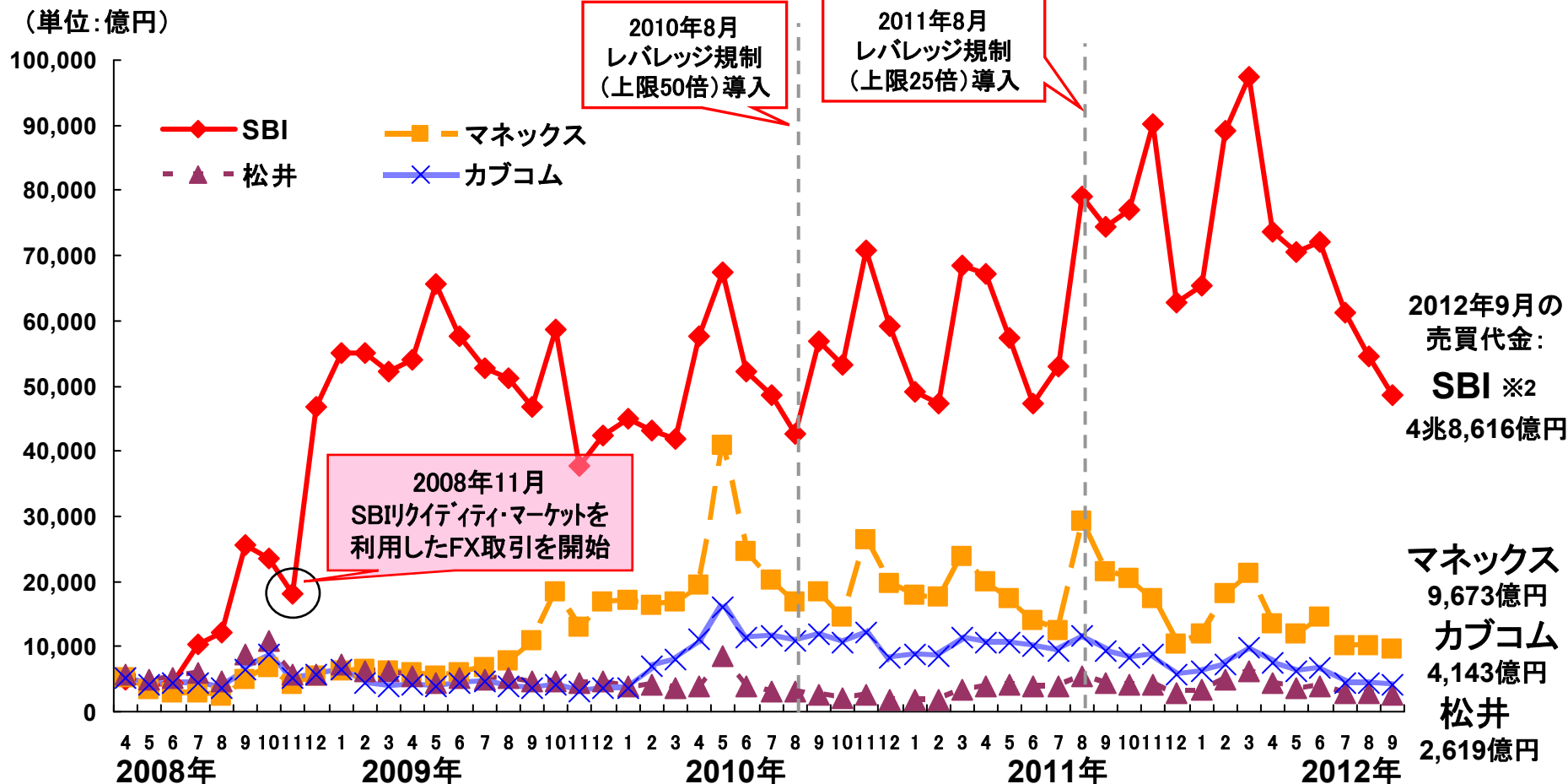
※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
※2012年3月期は、TOKYO AIM上場1社を含む数値

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

為替レートのボラティリティ低下を受け、 SBI証券におけるFX取引売買代金は4月以降減少傾向に

(2012年4月～9月の店頭FX全体の売買代金:前年同期比17.2%減)

オンライン証券4社の店頭FX取引売買代金の推移※1

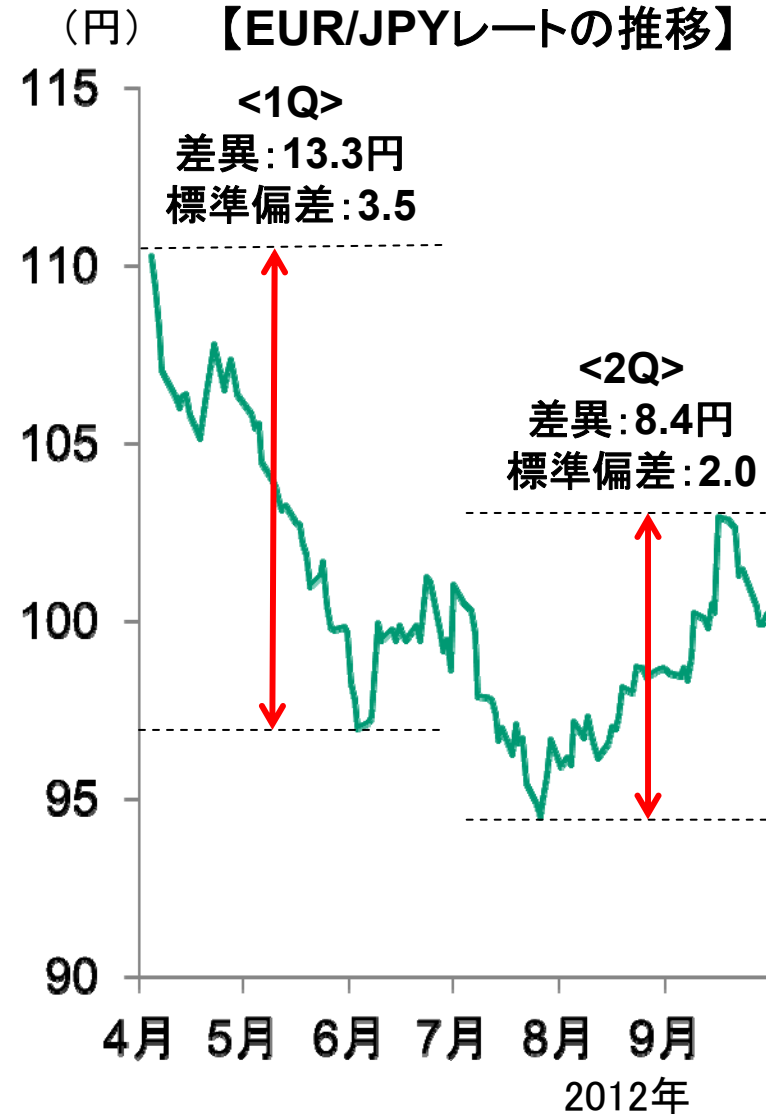
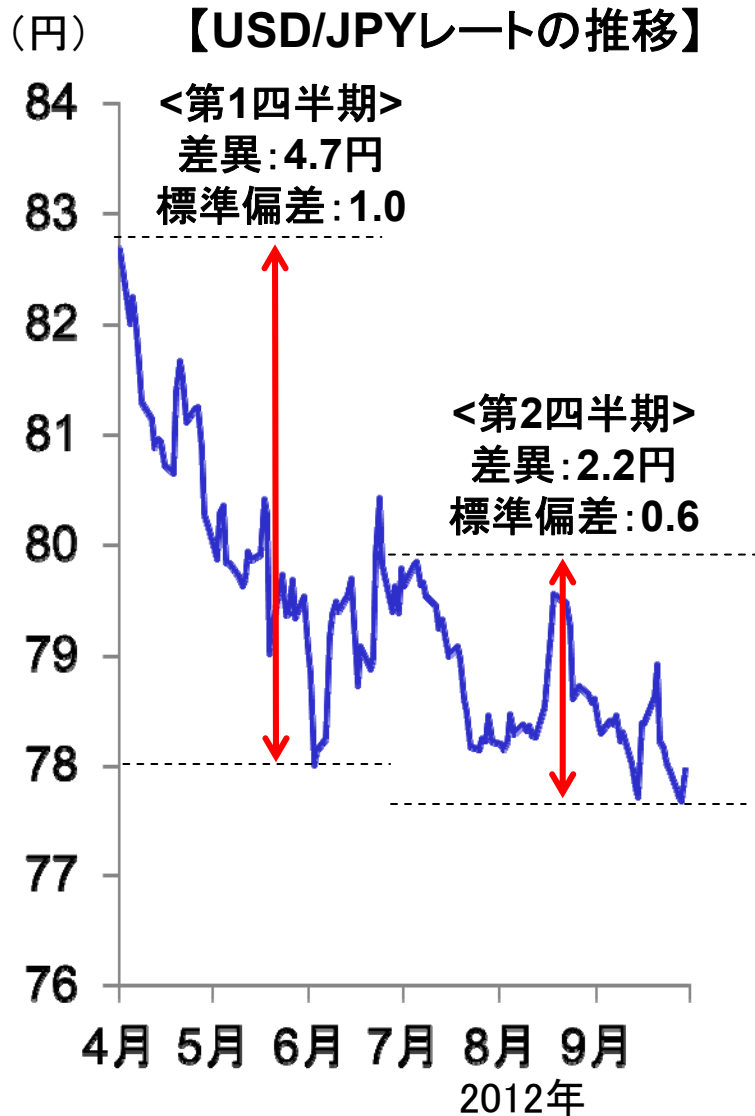


※1 SBI証券とデータが開示されているマネックス証券、松井証券、カブコム証券の4社の店頭FX取引売買代金

※2 2008年11月～2009年2月は、『SBI FX』及び『SBI FX α』の売買代金合計

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

2013年3月期第2四半期における為替レートの ボラティリティは第1四半期に比べ縮小



SBI FXトレードの営業開始(2012年5月30日)により 新たな顧客層を獲得

低ボラティリティ環境下でも小口・多頻度の取引を行う新たな顧客層を獲得し、SBIリクイディティ・マーケットにおけるFX取引の大幅増を図る

SBI FXトレードは全ての取引通貨ペアで業界最狭水準のスプレッドを提供

※11月5日現在

主要通貨ペアのスプレッド一覧 (SBI FXトレードは1万通貨単位までの注文の場合) (単位: 銭)

	USD/JPY	EUR/JPY	GBP/JPY	AUD/JPY	NZD/JPY	CAD/JPY	CHF/JPY	ZAR/JPY
SBI FXトレード (~1万通貨)	<u>0.12</u>	<u>0.59</u>	<u>0.99</u>	<u>0.85</u>	<u>1.49</u>	<u>1.69</u>	<u>1.79</u>	<u>0.99</u>
GMO クリック証券	0.3	0.7	1.2	1.0	1.8	1.8	2.4	1.9
楽天証券	1.0	4.0	6.5	3.9	5.0	5.0	7.0	4.8

小口・多頻度取引を行う顧客層に対して圧倒的有利な取引条件に



スプレッド縮小が売買高の大幅な増加に貢献し、
SBI FXトレードの運営収支は10月に単月で黒字化

※提供スプレッドは注文数量により異なります(ロスカットに関して数量に係わらず最狭スプレッドを適用)

※原則スプレッドは固定ですが、市場の急変及びその他外部要因により提示以外のスプレッドになることもあります

SBI証券 国内株式手数料を大幅引下げ①

(2012年11月8日発表)

**2012年11月30日(予定)より、インターネット取引を行う
全てのお客様に対して手数料の引下げを実施**

✓信用取引・信用残高の有無に関わらず新手数を適用

✓投信取引・投信残高の有無に関わらず新手数を適用

最大20%OFF

国内株式現物手数料

1注文の 約定代金	現行手数料	新手数料	新PTS 手数料
～10万円	145円	145円	138円
～20万円	194円	194円	184円
～50万円	358円	285円	271円
～100万円	639円	511円	485円
～200万円	764円	611円	580円
～3,000万円	1,209円	967円	919円
3,000万円～	1,277円	1,021円	970円

国内株式信用手数料

1注文の 約定代金	現行手数料	新手数料
～20万円	150円	150円
～50万円	200円	200円
50万円～	400円	378円

SBI証券 国内株式手数料を大幅引下げ②

(2012年11月8日発表)

「業界屈指の格安手数料で業界最高水準のサービス」を追求し、
更に多くのお客様からの支持獲得へ

主要オンライン証券 国内株式手数料

(1注文の手数料)

(単位:円)

現物取引

約定代金	SBI証券			楽天証券	マネックス証券	カブドットコム証券	松井証券
	現手数料	新手数料(予定)	新PTS(予定)				
20万円	194	194	184	194	189	283	315
50万円	358	285	271	358	472	567	525
100万円	639	511	485	639	1,050	1,039	1,050
3,000万円	1,209	967	919	1,209	31,500	3,874	31,500
3,000万円以上	1,277	1,021	970	1,277	31,500～	3,874	31,500～

信用取引

20万円	150	150	—	262	189	483	315
50万円	200	200	—	472	472	483	525
100万円	400	378	—	472	1,050	798	1,050
3,000万円	400	378	—	472	31,500	1,260	31,500
3,000万円以上	400	378	—	472	31,500～	1,260	31,500～

新手数料(予定)にて当社が最安手数料となるケース

現行手数料にて当社が最安手数料となるケース

③ SBIモーゲージ

- i) 2013年3月期第2四半期(7-9月)においては住宅ローン実行金額が前四半期比で20.3%増加するなど順調に推移。前四半期比で税引前利益が47.2%、純利益が48.0%増加。
- ii) 韓国KOSPI市場上場後、SBIモーゲージの株価は上昇を続け、初値の2倍弱に。韓国展開に向け現地子会社を10月1日に設立し、現在同国初のモーゲージバンクとしてライセンス取得に向け準備中
- iii) 住宅金融支援機構の“フラット35リフォームパック”を日本で初めて販売

SBIモーゲージ 2013年3月期 四半期業績比較(IFRS*)

(単位: 百万円、%)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～ 2012年6月)	2013年3月期 第2四半期 (2012年7月～ 2012年9月)	前四半期比 増減率
純営業収益	2,368	2,851	+20.4
税引前利益	626	922	+47.2
純利益	387	573	+48.0

* 上記の実績は、監査前の数値であり、外部監査人の監査の結果等により変更される場合があります

**2013年3月期第2四半期(7-9月)の住宅ローン実行金額は
前四半期比で20.3%増加し、融資実行残高は9月に1兆3,000億円を突破**

【2013年3月期の配当について】

上場記念配当(基準日2012年6月30日)

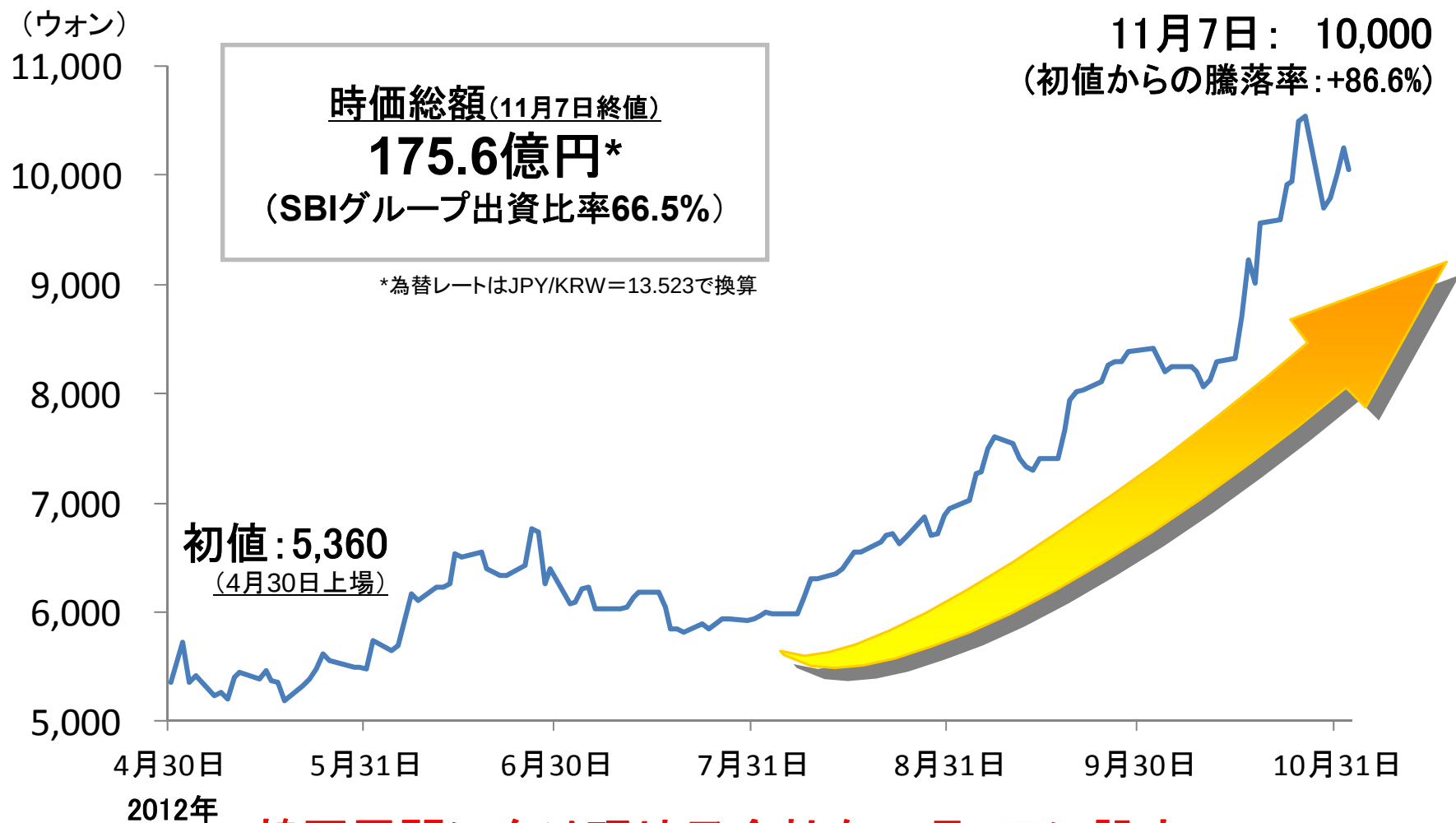
一株あたり300ウォン(22.2円*)、総額71.2億ウォン(5.3億円*)

中間配当(基準日2012年9月30日)

一株あたり176*ウォン(13円)、総額41.7億ウォン*(3.1億円)

*為替レートはJPY/KRW=13.523で換算 (記念配当:ウォン建、中間配当:円建)

SBIモーゲージの韓国KOSPI市場上場後の株価推移



**韓国展開に向け現地子会社を10月1日に設立、
同国初のモーゲージバンクとしてライセンス取得に向け準備中
現地でのIR活動も積極的に展開中**

住宅金融支援機構の “フラット35リフォームパック”を日本で初めて販売

“SBIフラットリフォーム”として取り扱いを開始(2012年7月9日～)

「中古住宅 情報100万件
官民で集積 20兆円市場育成」

新聞記事

2012年9月23日付日本経済新聞朝刊

「購入・リフォーム一体融資
中古住宅 人気じわり」

新聞記事

2012年10月5日付日本経済新聞朝刊

各種の住宅政策により成長が見込まれる中古流通・リフォーム市場に対し、
商品・サービスの拡充を図り、さらなる収益力向上を目指す

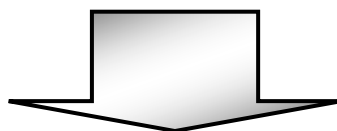
④ 住信SBIネット銀行(持分法適用会社)

- i) 住信SBIネット銀行は順調に業容を拡大させているが、IFRSベースでは金利変動に伴う繰延ヘッジ損失等を計上し、当社連結業績の持分法による投資損益として第1四半期(4-6月)にマイナス7億円、第2四半期(7-9月)にプラス1億円を計上
- ii) 2012年10月末時点で口座数は150万口座を突破し、預金残高も2兆3,600億円超となり、引き続き事業基盤は順調に拡大
- iii) 住宅ローンやパーソナルローン、オートローン等、運用手段の多様化が進む
- iv) 2013年3月期第2四半期の決算発表は2012年11月14日を予定

住信SBIネット銀行の業績(日本会計基準)の 当社連結業績(IFRSベース)への取り込みについて

(IFRSベース、単位:億円)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	2013年3月期 第2四半期 (2012年7月～2012年9月)	前四半期比 増減額
SBIホールディングス 持分法による投資損益	▲7	1	+8



住信SBIネット銀行は金利上昇に備えて金利スワップを実施していたが、第1四半期に金利が低下したことで、IFRSベースでは繰延ヘッジ損失等を計上し、当社連結業績の持分法による投資損益として第1四半期(4-6月)にマイナス7億円、第2四半期(7-9月)にプラス1億円を計上。

住信SBIネット銀行の2013年3月期第2四半期の決算発表は2012年11月14日を予定

事業基盤は引き続き順調に拡大

口座数・預金残高の推移

口座数: 1,507,066 / 預金残高: 2兆3,629億円
(2012年10月末)

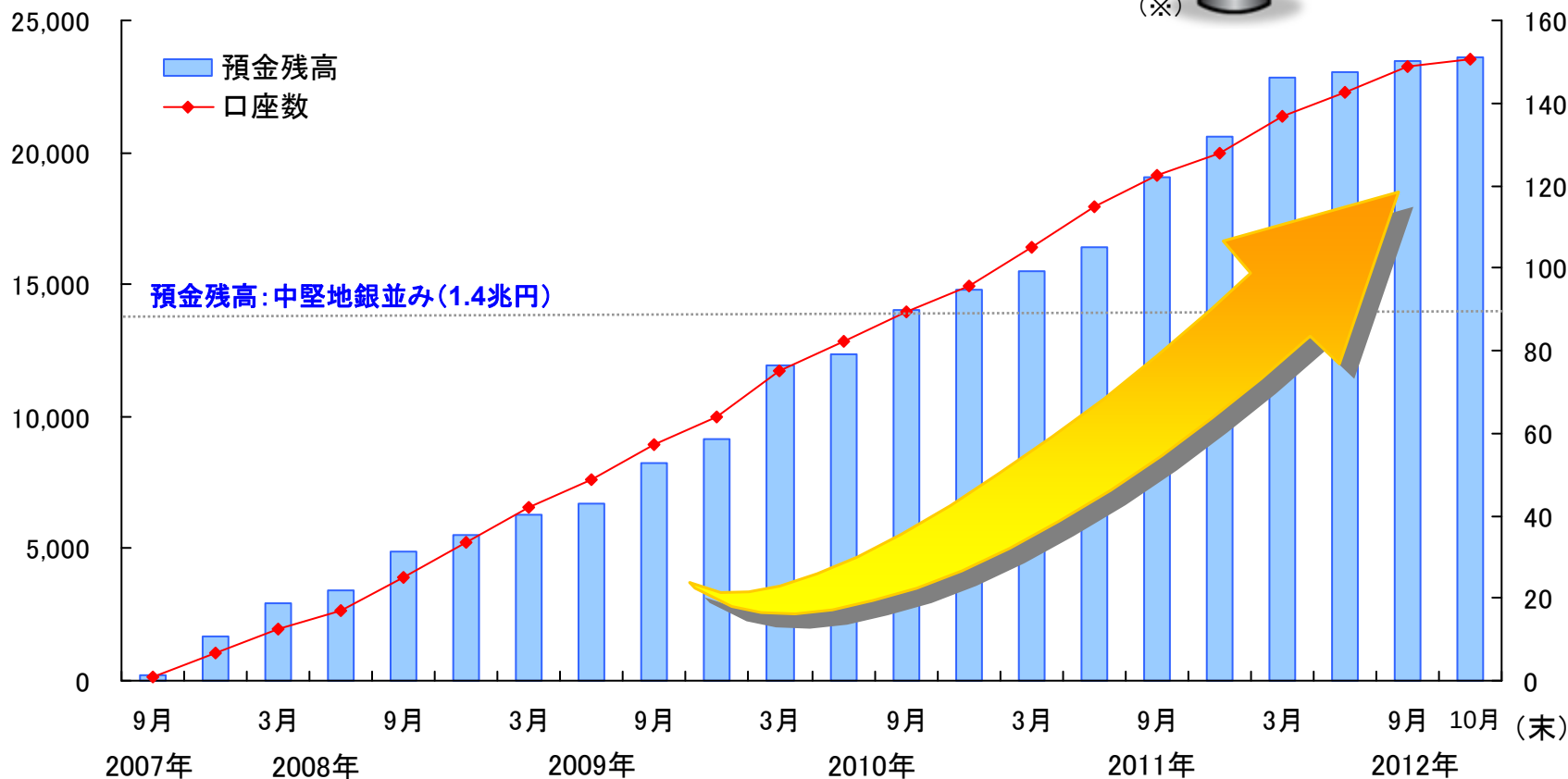


～預金残高はネット専業銀行No.1～

(※)

(預金残高: 億円)

(口座数: 万)



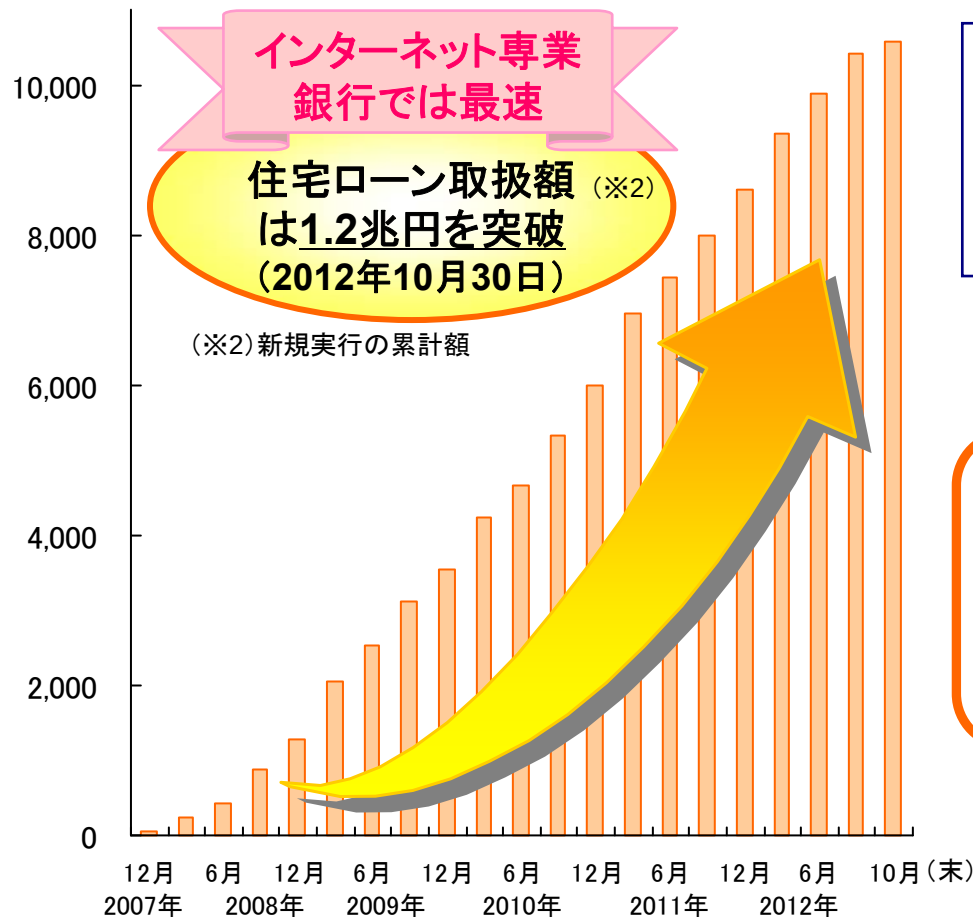
運用手段の多様化①住宅ローン

住宅ローン残高(※1)の推移 (2007年12月～2012年10月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む

1兆577億円(2012年10月末)

(億円)



従来通り提携不動産会社経由の住宅ローンの貸し出しに加え、2012年1月11日より三井住友信託銀行との銀行代理業も開始

2012年上半期(4月～9月)の住宅ローン事業は取扱件数が前年同期比で増加し、手数料も前年同期比6.2%増加。

運用手段の多様化②パーソナルローン

「ネットローン」の残高推移

(2010年9月～2012年10月末)

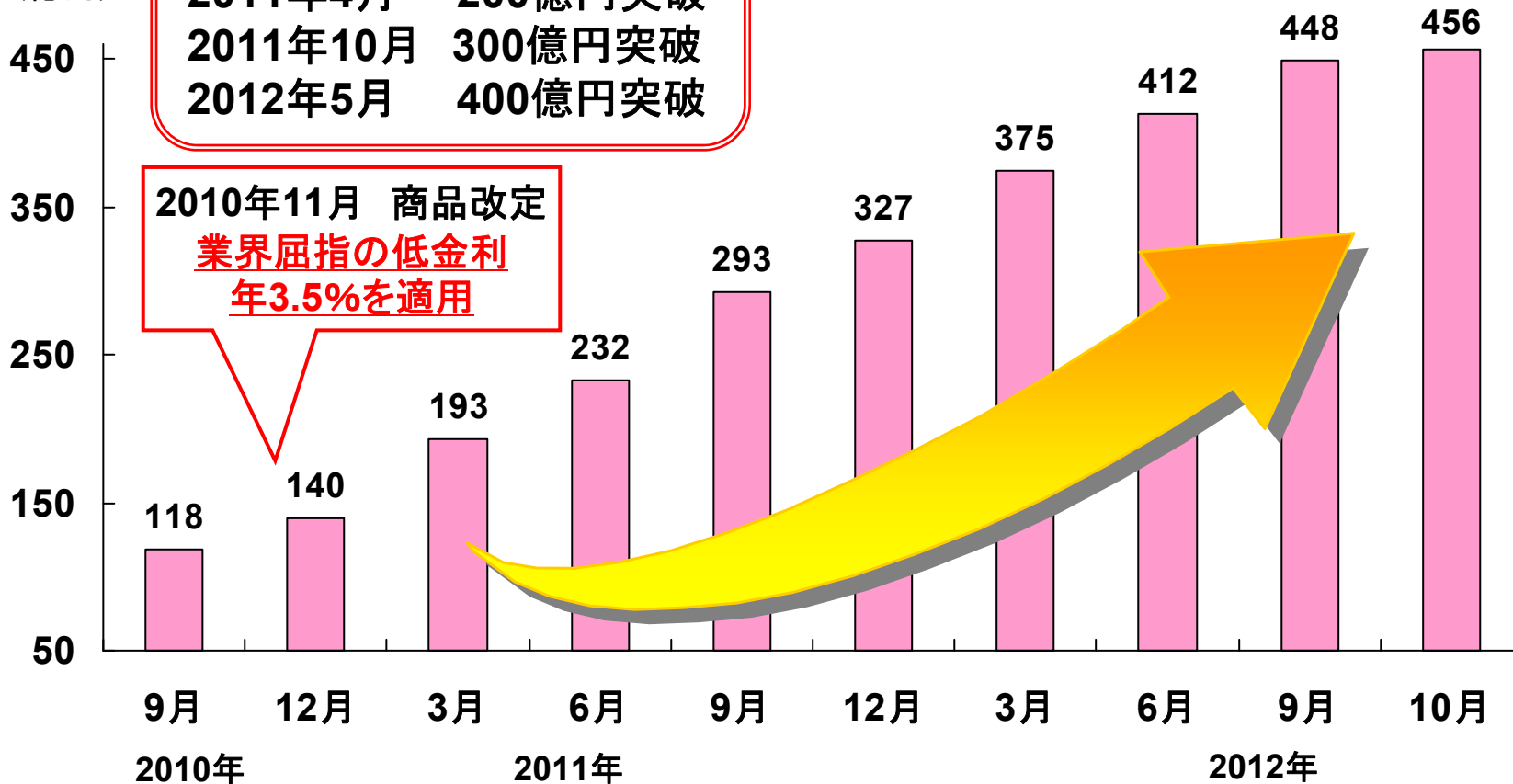
456億円(2012年10月末)

1年間で
約1.5倍に拡大

(億円)

2010年5月 100億円突破
2011年4月 200億円突破
2011年10月 300億円突破
2012年5月 400億円突破

2010年11月 商品改定
業界屈指の低金利
年3.5%を適用



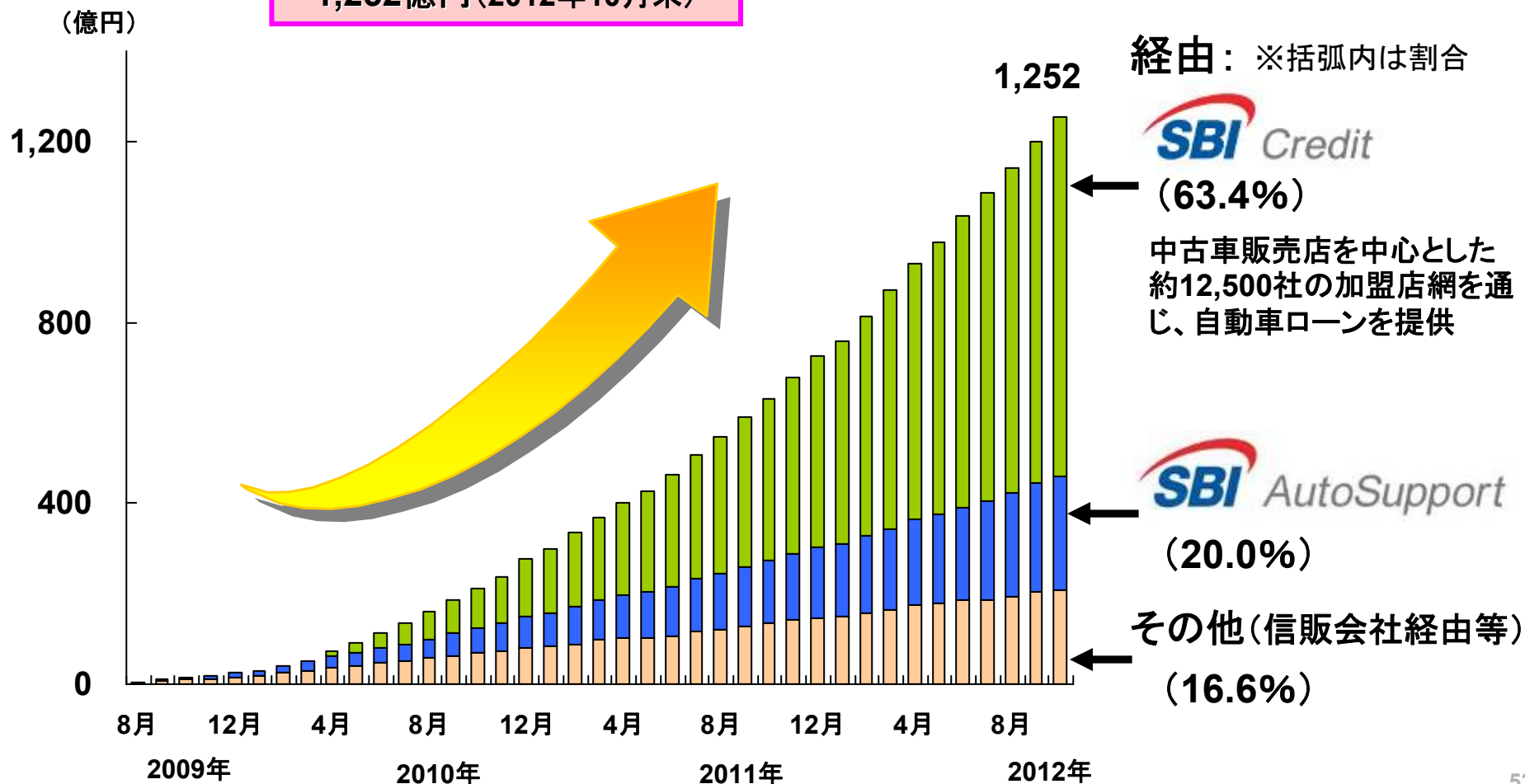
運用手段の多様化③オートローン

オートローン実行累計額の推移

(2009年8月～2012年10月末)

1,252億円(2012年10月末)

1年間で
約2.0倍に拡大



⑤ SBIジャパンネクスト証券(持分法適用会社) (2012年9月末に連結子会社化)

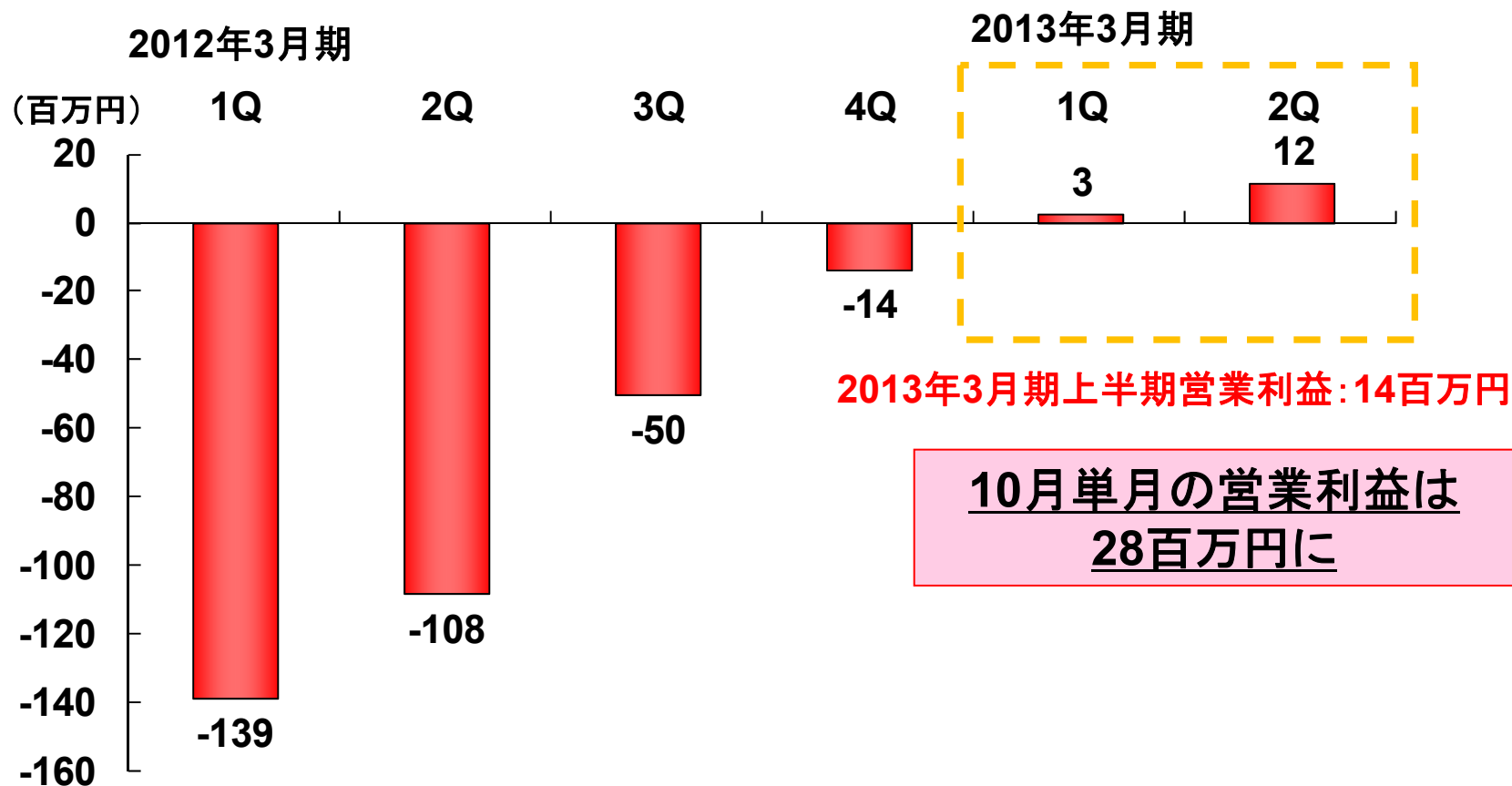
- i) 売買代金は引き続き順調に拡大し、1Q、2Qとも黒字を達成。
10月の営業利益は単月で2Qを上回る28百万円に。
- ii) PTSにおけるTOB規制の緩和や取引参加企業の増加、売買システムの性能改善などにより、今後も売買代金の拡大が期待される
- iii) 2012年9月末に同社株式を追加取得したことにより、グループの所有割合は53.1%となり同社を連結子会社化

SBIジャパンネクスト証券の業績推移

(2012年9月より連結子会社化)

**売買代金は引き続き順調に拡大し、
2013年3月期は1Q、2Qともに黒字化を達成**

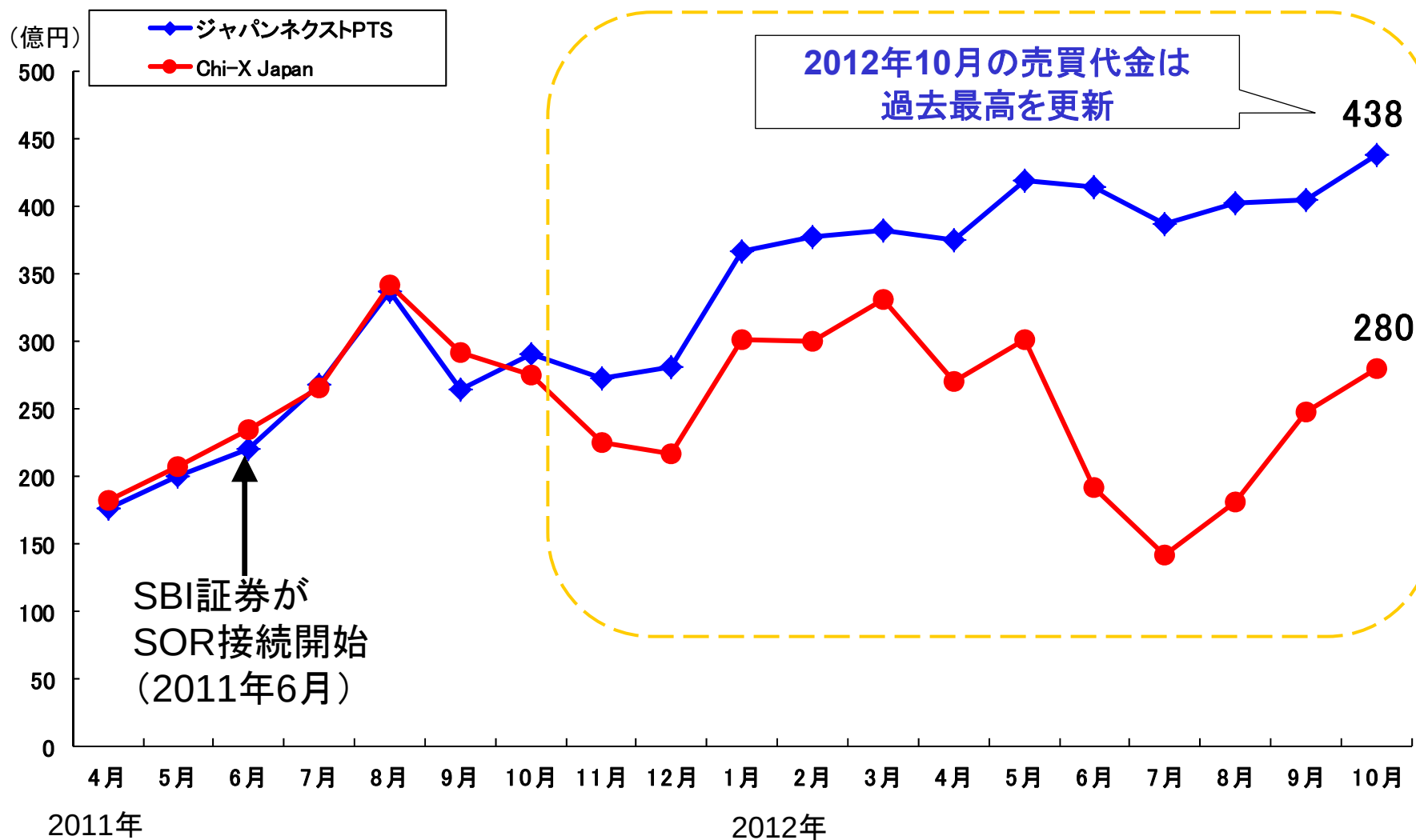
営業損益の四半期推移



※ 日本会計基準(J-GAAP)に基づく

一日平均売買代金の推移

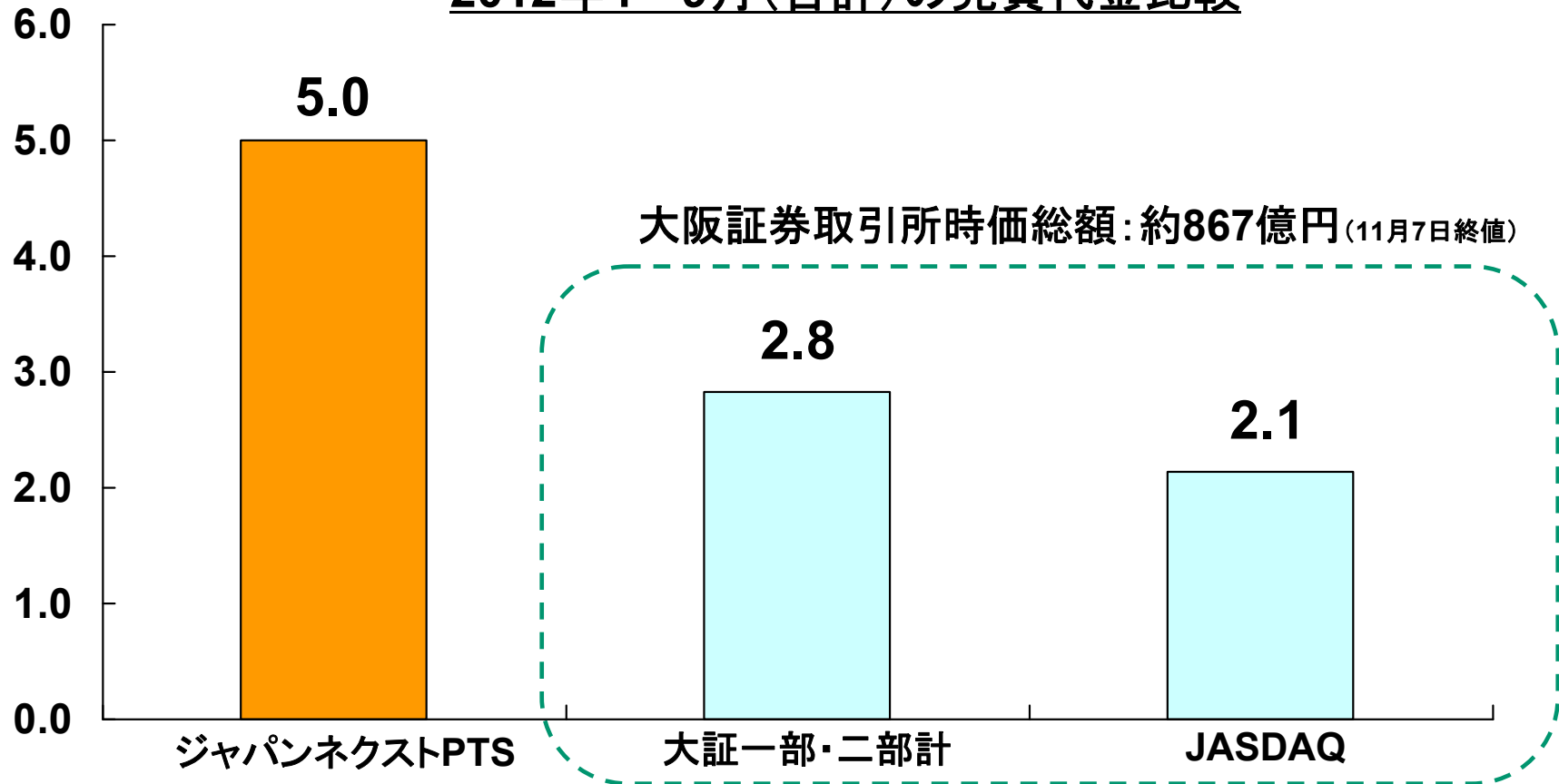
2011年10月以降、Chi-Xの売買代金を大きく引き離す



ジャパンネクストPTSは大証一部・二部の合計売買代金を大きく上回り、東証に次ぐ日本第2位のマーケットに

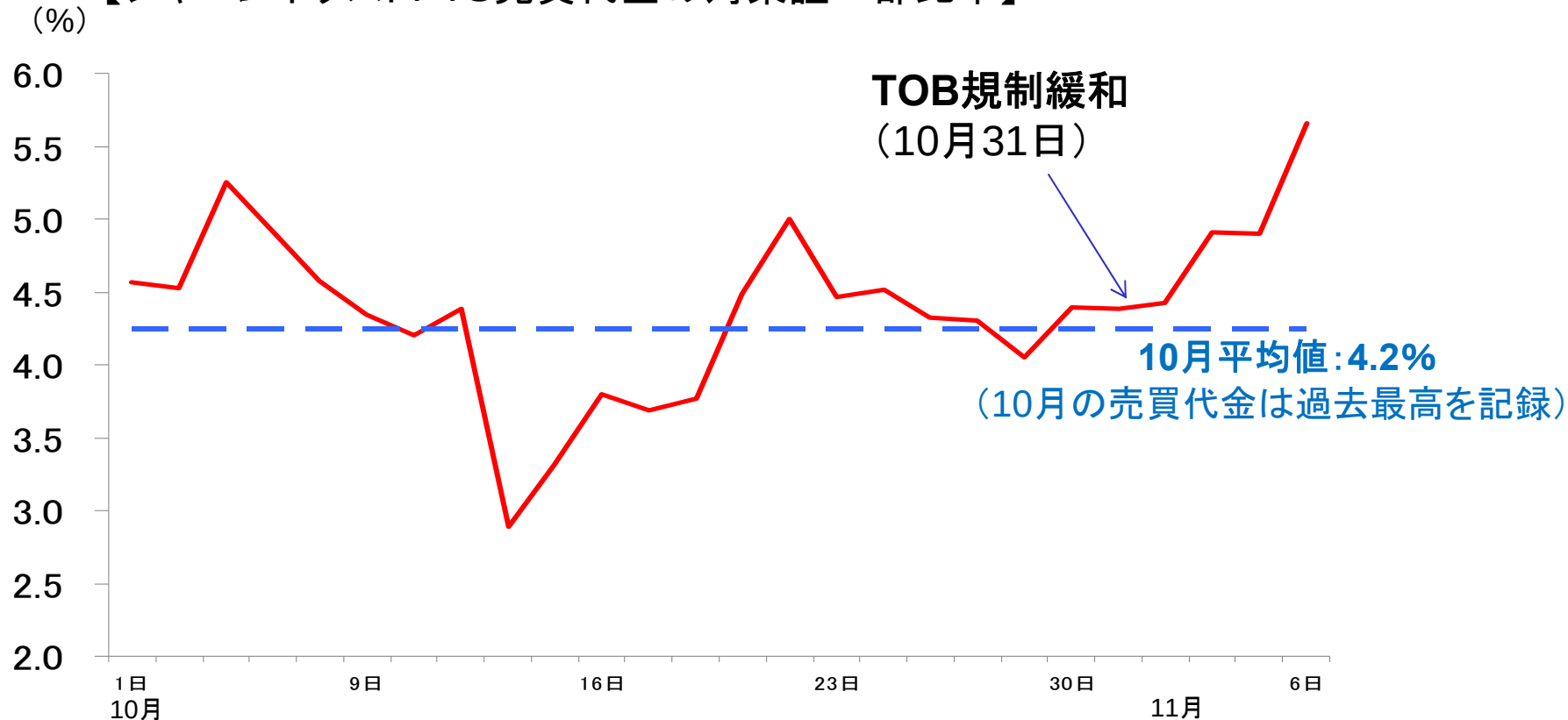
(兆円)

2012年4－9月(合計)の売買代金比較



- 東証一部に対する売買代金比率(2012年4－9月合計): 4.0%
- デリバティブ取引市場の構築に向け現在JV設立を検討中

【ジャパンネクストPTS売買代金の対東証一部比率】



TOB規制

PTSの利用において、株式保有比率が5%を超えたり、既に5%を超えている株主が買い増したりする場合は、TOB(株式公開買い付け)の実施が義務付けられており、大手機関投資家がPTSの利用を敬遠する要因となっていた。

順調に増加する取引参加企業

【既存の取引参加企業】(計19社)

- ・ SBI証券
- ・ ゴールドマン・サックス証券
- ・ モルガン・スタンレーMUFG証券
- ・ メリルリンチ日本証券
- ・ ドイツ証券
- ・ ソシエテ・ジェネラル証券
- ・ JPモルガン証券
- ・ クレディ・スイス証券
- ・ UBS証券
- ・ BNPパリバ証券
- ・ シティグループ証券
- ・ みずほ証券
- ・ バークレイズ・キャピタル証券(2011年5月)
- ・ 野村證券(2011年12月)
- ・ ニューエッジ・ジャパン証券(2011年9月)
- ・ マッコーリー・キャピタル証券(2012年3月)
- ・ **SMBC日興証券(2012年5月)**
- ・ **三菱UFJモルガン・スタンレー証券(2012年5月)**
- ・ **大和証券(2012年10月)**

2013年3月期に入り新たに3社が取引参加

【今後の参加企業】(計3社)

日系1社、外資系1社が11月中に新たに接続予定
他日系2社が接続の見込み

9月24日より世界最速水準のマッチングエンジンを稼働

TOB規制の緩和や取引参加証券会社の増加による取引量のさらなる拡大を見込み、売買のメインシステムであるマッチングエンジンの性能改善を実施

【ジャパンネクストPTSの売買システムのパフォーマンス】

	従来システム	マッチングエンジン 性能改善後 (2012年9月24日～)	新プロトコル*2 提供後 (2013年1月以降を予定)
レイテンシー*1 (マイクロ秒)	1,000以下	400以下 (マッチングエンジンの 性能としては100以下に)	100以下
秒間処理件数	4,200件	40,000件	さらに性能向上予定 (詳細未確定)

【参考】東京証券取引所の公表レイテンシー: 1,000マイクロ秒以下
(2012年7月の取引システムアップグレード後)

*1レイテンシー: マッチングの注文受付に要する時間

*2プロトコル: 取引参加証券会社との間の通信規格

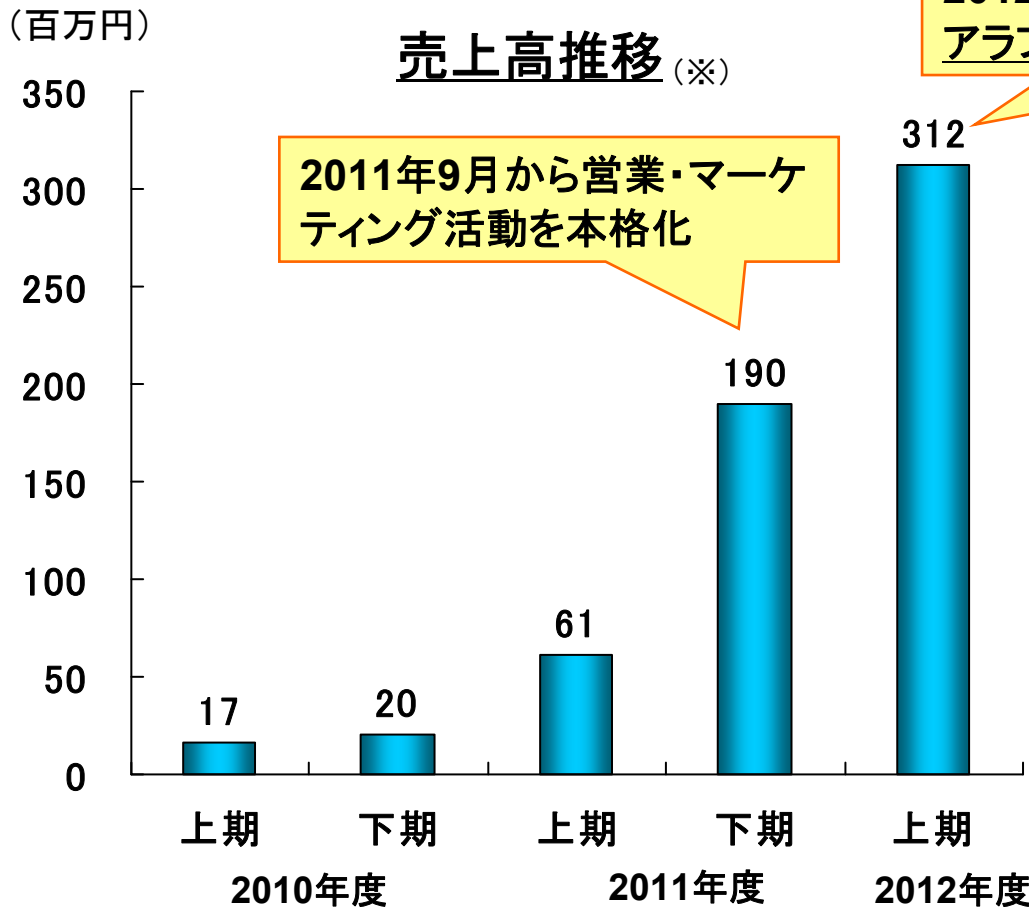
主要な変動要因の分析(3)～バイオ関連事業～

- i) 健康食品等のALA関連商品は取扱店舗数が拡大し販売も順調に推移
- ii) ALA関連医薬品の研究開発も日本や米国、英国において順調に進捗
- iii) 中国やドイツでは現地のALA関連企業へ出資し、グローバルな事業体制を構築中
- iv) SBIバイオテックは2013年12月期を基準期に2014年中の株式公開に向けて、事業再編を含めて準備中

ALA関連商品の販売は順調に推移

(5-アミノレブリン酸リン酸塩)

【健康食品】ナチュアラ・ビオ(2010年2月発売)、ナチュアラBCAA(2011年3月発売)
【化粧品】 アラプラスシリーズの化粧水・クリーム(2011年9月発売) 等



2012年4月に組織体制を変更し、新SBIアラプロモにおいて販売事業に注力

2011年9月から営業・マーケティング活動を本格化

取扱店舗数

2012年3月末

52
店舗

2012年9月末

162
店舗

ドラッグストアB&D(愛知県地盤)45店舗
調剤薬局メディカルー光(JQS)23店舗
東急ハンズ、小田急百貨店等

※2011年度までの数値は旧SBIアラプロモでの売上高、2012年度以降は現SBIアラプロモの売上高。日本会計基準。

ALAの医薬品としての研究開発も進む

(5-アミノレブリン酸塩酸塩)

～術中がん診断薬の開発進捗状況～

適応疾患

進捗

脳腫瘍

オーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)指定(2010年9月)

→ 厚生労働省へ製造販売承認を申請(2012年7月5日)

→ 順調に進捗すれば2012年度内には承認取得予定

膀胱がん

高知大学を中心とした5大学にて医師主導治験を開始
(2012年1月からフェーズⅡ-Ⅲ試験実施中)

→ 治験終了は2012年末を予定

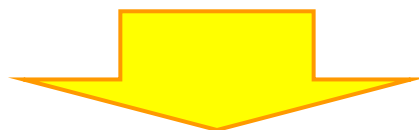
→ 2014年初頭に承認取得を目指す

その他がん分野では、埼玉医大、大阪府立成人病センター、京都府立医大、愛知医大等多数の大学で臨床試験や臨床研究が行われ、胃、大腸、甲状腺等各種のがんへの適応可能性について様々な研究が進んでいる。

5-アミノレブリン酸塩酸塩をがん化学療法による貧血
治療薬として、第 I 相治験申請を英国医薬品庁へ提出し、
2012年11月1日付で受理される



がん化学療法による貧血・・・がん化学療法剤の副作用の1つで、治療を受けているがん患者のうち、43.2%(*1)が貧血症状を有するとも言われている。



現在、がん化学療法剤による貧血に対する決定的な治療法は
確立されておらず、その開発が急務

年内にも英国において臨床試験を開始する予定であり、本試験では健康な被験者において本剤の安全性を検討し、次相臨床試験に繋げる

既に5-アミノレブリン酸塩酸塩の事業パートナーである独medac社が欧州医薬品庁(EMA)の承認を受け、ドイツ、英国等欧州の20ヶ国以上の国々で術中診断薬を発売しており、ヨーロッパでは医薬品成分として受け入れられている。

⇒第 I 相臨床試験は速やかに進行することを見込んでおり、
第 II 相臨床試験においては複数の分野の医薬品として治験申請を検討中

ALAと糖尿病に関する論文発表 (ハワイ大学)

ハワイ大学マノア校のグループが、ALAと境界型糖尿病の人（今は糖尿病ではないが、将来糖尿病に移行するリスクのある人々）の血糖値の関係を調べた臨床研究の結果を米国の科学誌”Clinical and Translational Science”の電子版に発表



＜発表内容＞

- ・ALAを摂取した被験者（男女154名）の食後血糖値の低下が観察された。
- ・食後血糖値の低下は摂取した5-ALA量が多いグループの方が大きかった。

2012年11月11日～14日：

第7回糖尿病とその合併症予防に関する世界会議（WCPD）にて、ハワイ大学やSBIファーマも研究成果を発表



2012年11月12日 Session1.1.1 SBIファーマ

発表内容：糖尿病と代謝性疾患におけるミトコンドリアの機能について
（座長：慶應義塾大学医学部腎臓内分泌代謝内科 伊藤裕教授）

ALAへの関心を高めるバーレーン



背景①

バーレーンの主要産業は石油産業であるため、他の産業育成や海外企業の誘致を積極的に推進している。

背景②

バーレーンを初め中東諸国は糖尿病患者の比率が高い。

MENA地域:		(%)		
国名	バーレーン	カタール	クウェート	サウジアラビア
糖尿病患者比率	15.4	15.4	14.6	16.8
主要先進国:				
国名	米国	イギリス	ドイツ	日本
糖尿病患者比率	10.3	3.6	8.9	5.0

(出所: 国際糖尿病連合 データベース)

SBIファーマは、バーレーンを中東・北アフリカ地域(MENA)におけるALA関連の医薬品の研究開発拠点として位置づけ、ALA製造拠点の設立を目指すとともに、中東の近隣諸外国への事業展開も推進していく。

中東におけるALA事業の進捗状況



バーレーン

- ・バーレーン政府とALA事業推進に関して合意（2012年4月）
- ・同国保健省より、健康食品「NatuALA ONE」のバーレーン国内における販売認可を取得（2012年4月）
- ・ALAを使用したがん検診のためのPDS（光力学スクリーニング）導入に向けて、必要な機器の準備や日本で技術研修を実施（2012年9月）
- ・同国経済開発委員会より認可を取得し、バーレーン駐在員事務所を設立（2012年10月）

＜今後＞

- ・バーレーンの公立病院であるバーレーン軍病院との共同臨床試験実施予定
- ・普及体制の構築を図り、ALA含有製品の製造工場の建設を目指す



アラブ首長国
連邦

- ・ドバイ市庁消費財安全課より、健康食品「NatuALA ONE」のアラブ首長国連邦(UAE)内における販売認可を取得（2012年10月）

様々な分野で各機関との研究体制を構築中

～ALAを用いた研究が全国85の大学・病院等で進行中～

テーマ	提携先(一部抜粋)	進捗状況
マラリア	・東京大学 ・東京工業大学 ・National Institute for Medical Research (英国立医学研究所)	第71回日本寄生虫学会東日本支部大会(2011年10月)にて、熱帯熱マラリア原虫の増殖阻害効果について発表済み。 ➡現在、ALAが生合成の原料となるヘムの代謝とマラリア原虫生育の関係について基礎研究を進めている。
代謝改善	・京都府立大学 ・広島大学 ・ハワイ大学	ラットにおける投与試験によって、ALAによる脂肪蓄積の抑制を確認。第65回日本栄養・食糧学会大会(2011年5月)にて発表済み。 ➡脂質代謝改善につき継続試験中。糖代謝、脂質代謝の向上に関して、良好な結果を得ている。

別のいくつかのテーマにおいても、国内外の大学と共同研究が進行中

ALA関連企業への出資による事業体制の構築



中国

2012年9月:

蘇州益安生物科技有限公司
への出資完了

(SBIグループ出資比率:40%)

<事業内容>

- ALA原体の製造
- ALAを含有する医薬品・健康食品・化粧品の製造

全世界における
独占的販売権

製造販売会社を中国に新設(年度内予定)

(SBIグループ出資比率:60%)

中国国内含め更なる販売拡大を目指す



ドイツ

2012年11月:

photonamic GmbH & Co.
KGへの出資に関して合意し、
契約書を締結

(SBIグループ出資比率:20%)

<事業内容>

- ALA関連医薬品の研究開発等

ALA関連の事業パートナーである製薬企業medac(独)傘下のALA関連の事業会社

今後、欧州において術中診断薬の適応拡大に向けて、共同で薬品開発を進めていく。

ALA関連事業の海外展開を加速(1)

医薬品分野では各国でプロジェクトが進行中



英国

5-アミノレブリン酸塩酸塩を
がん化学療法による貧血治
療薬として、第 I 相治験申請
を英国医薬品庁へ提出



中国

バイオベンチャー益安生物へ40%出資



ドイツ

独製薬会社medac傘下のALA関連
事業会社photonamicへ20%出資



米国

ハワイ大学にてALAと糖尿病
に関する研究が進行中



バーレーン

バーレーンの公立病院であるバーレーン軍
病院との共同臨床試験実施予定

ALA関連事業の海外展開を加速(2)

健康食品の海外への販路拡大に向け、
現地当局からの認可取得等が順調に進捗



中国

ALA製品販売のための新JV会社を設立準備中



韓国

ALA事業展開のため、現地大手製薬企業と協議中



マレーシア

ALA事業展開のため、現地大手製薬企業と協議中



UAE

- ・ドバイ市庁消費財安全課より、健康食品「NatuALA ONE」のアラブ首長国連邦(UAE)内における販売認可を取得。
- ・販売体制を構築中



フィリピン

- ・フィリピン食品医薬品庁(FDA)より健康食品「NatuALA ONE」のフィリピン国内における製品登録証明書を取得。
- ・現地の医師ネットワークを有する企業と提携し、近々販売開始

2. 今後の主要経営方針

- (1) 第3フェーズに入ったブリリアントカット化を徹底推進
- (2) ビッグデータの効率的活用と”Bigger Data”の形成
- (3) 金融サービス事業の国際展開を一層推進
- (4) 引き続き収益力強化に向け組織再編を推進

(1) 第3フェーズに入ったブリリアントカット化を徹底推進

- 施策① 金融サービス事業の3大コア事業およびそのサポート事業を徹底的に強化
- 施策② 3大コア事業と強いシナジーの見込めない会社は売却または新規公開し、得られた資金は3大コア事業の強化に充当
- 施策③ 関連性の強い事業をより一体的に運営するための組織再編
- 施策④ 3大コア事業を強化するためのグループ外企業との提携を推進

徹底的な「選択と集中」を進める ブリリアントカット化の第3フェーズ (2012年4月発表)

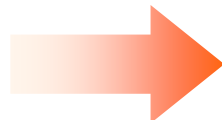
第3フェーズ(2012年3月～)：

収益力に加えて、3大コア事業(証券・銀行・保険)とのシナジーの強弱についても検証し、強いシナジーの見込める事業分野のみにリソースを集中

【第3フェーズにおける基本的な考え方】

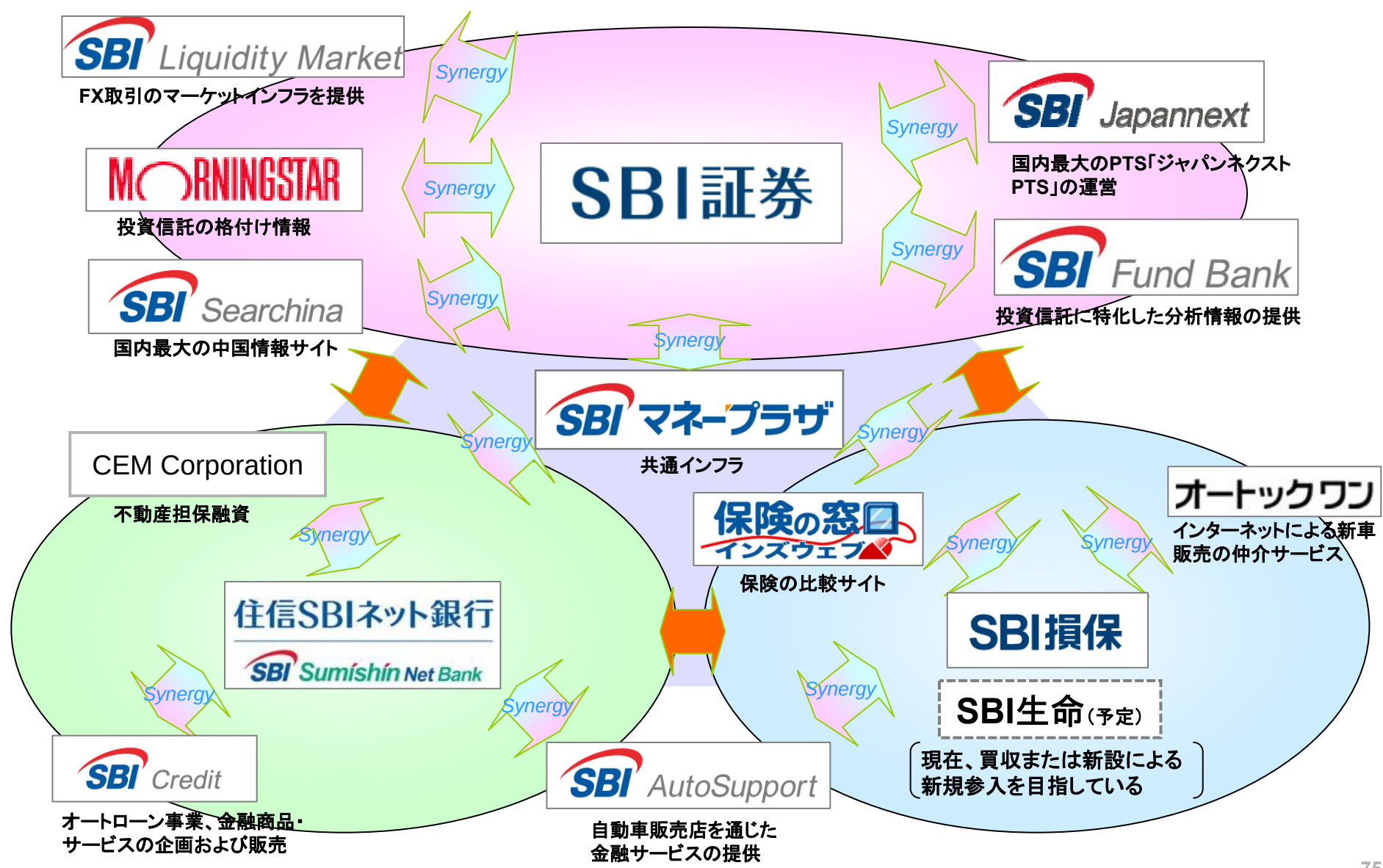
以下の観点で各事業について検証を行う

- ① 金融サービス事業における3大コア事業と強いシナジーがあり、収益性および成長性が十分に高いものか？
- ② そのサービスは、他社からもリーズナブルな価格で購入できる代替性を有していないか？
- ③ その事業をグループの事業として海外でも展開していくことが可能か？



「選択と集中」の徹底

金融サービス事業の3大コア事業および そのサポート事業を徹底的に強化



3大コア事業との強いシナジーが見込めない 会社は黒字会社といえども原則として売却

➤ SBIベリトランス(現ベリトランス)の全株式をデジタルガレージグループに売却 (2012年3月30日)

- 譲渡価額は130億円
- eコマースの決済サービスは3大コア事業とのシナジーが弱い上、同業のSBI AXES (2012年12月中に韓国コスダック市場上場予定)を子会社に有することから、譲渡を決定

➤ ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパンにおける当社の全持分をダウ・ジョーンズ社に譲渡 (2012年7月13日発表)

- 収益化の目処が立っていないこと、証券、銀行、保険事業との強いシナジーも期待できないこと等を理由に、譲渡を決定

➤ SBIキャピタルソリューションズの全株式、ならびに同社が運用するファンドに対する当社グループの出資持分を譲渡 (2012年9月28日)

- 譲渡価額は約34億円
- 投資事業においても、今後は有望なベンチャー企業ならびに中堅・中小企業への投資に経営資源を集中

子会社・投資先企業は引き続き 国内外の取引所で株式公開を進める

1)



(SBIグループ出資比率:100%)

※IFRS導入により2013年3月期よりグループ会社化

- 2012年10月26日に韓国取引所へ証券申告書を提出
- マーケット環境を鑑み、2012年12月中にKOSDAQ上場予定

- ・傘下に決済サービスプロバイダのゼロ、ゼウスを有する持株会社
- ・多様な海外通貨決済に対応し、グローバル事業展開に強みを持つ
 - 韓国大手EC事業者数十社との取引額拡大（月間取扱高:2億8,000万円）
 - 韓国大手ショッピングカート・ベンダー数社と代理店契約締結
 - 韓国大手決済会社との代理店契約締結予定

韓国KOSDAQ市場への上場の狙い

アジア展開の足掛かりとして、韓国における事業展開を加速するための信用力向上と人材獲得。

子会社・投資先企業は引き続き 国内外の取引所で株式公開を進める

2)



(SBIグループ出資比率:43.8%)

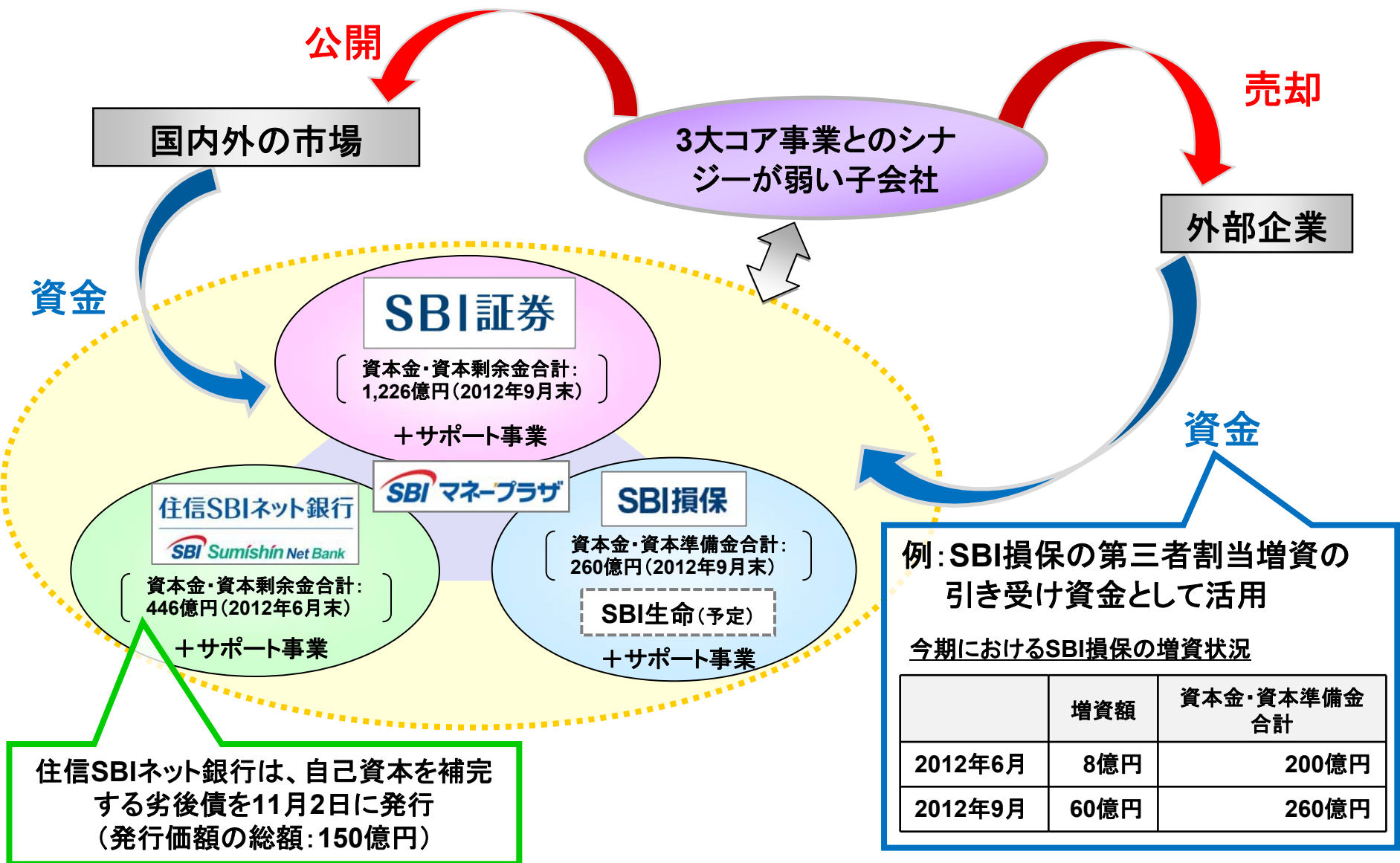
➤ 台湾GTSMへの上場に向け、準備中

- 2011年12月、台湾政府は海外企業を積極的に台湾市場に誘致するため、海外企業の台湾市場への直接上場に関する規制緩和を実施。
- オートサーバーは台湾GTSMへの手続きを行い、既に証券コード(GTSM 5266)を取得。(※台湾市場ではIPO申請前に証券コードを発行)
- 台湾証期局(日本の金融庁に相当)が日本籍企業の台湾市場での上場に際し、日台の会社法差異につき調整中。

上場が承認されれば、GTSMへのプライマリー上場は
海外企業としても日本企業としても初のケースに

台湾GTSM上場により、中華圏での認知拡大および中国大陸での
中古車オンラインオークション事業の展開に向けた基盤の構築を図る

売却や新規公開で得られた資金は 3大コア事業の強化に充当



関連性の強い事業をより一体的に運営する ためのグループ内における組織再編

- モーニングスターによるSBIサーチナとSBIアセットマネジメントの子会社化（2012年10月11日）



持株比率：
83.9%



国内No.1の中国関連情報サイトを運営

持株比率：
100%

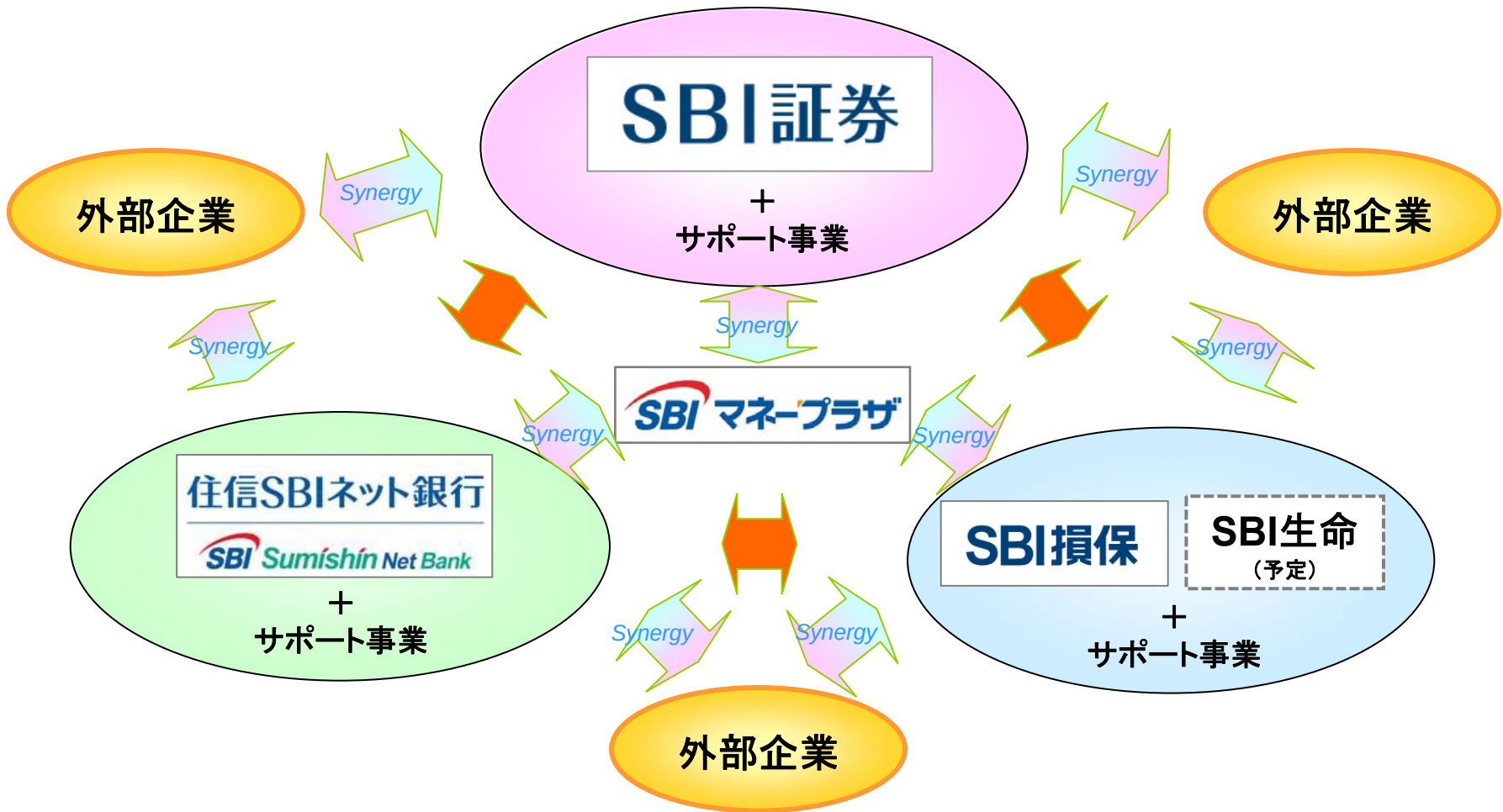


投資運用業及び投資助言業

モーニングスターの有するメディアに中国関連情報を提供するSBIサーチナが加わることで、総合金融情報の提供が可能に

豊富なモーニングスターのデータを活用して多様なファンドを設定するなど、シナジーを追求

3大コア事業を強化するためのグループ外企業との提携を推進



2012年10月に資本・業務提携契約を締結したウェブクルーをはじめとして
グループ外の企業との戦略的な提携を進め、3大コア事業を強化

(2) ビッグデータの効率的活用と ”Bigger Data”の形成

ビッグデータの効率的活用と”Bigger Data”の形成

SBIグループのサイトに訪れたユーザーの行動履歴を基にした連関表を分析

アクセス履歴、閲覧履歴、利用履歴から、グループ間の様々な連関値を算出する

		送客先							
		SBI証券	住信SBI ネット銀行	SBI損保	SBIカード	SBIマネー プラザ	SBI FXト レード	SBIモー ゲージ	...
送客元	SBI証券		XXX	XXX	XXX	...			
	住信SBIネット 銀行	XXX							
	SBI損保	XXX							
	SBIカード	XXX							
	SBIマネープラザ	:							
	SBI FXトレード								
	SBIモーゲージ								
	:								

行動履歴から以下のような数値を一覧化

(例)

- ・各社間の送客数、全体に占める割合
- ・成約数(口座開設、来店予約、契約等)、全体に占める割合
- ・重複して利用しているユーザー数
- ・キャンペーン、注力商品、新サービスへの貢献状況
- ・サイト間の関連性の強弱

外部企業との提携においてはビッグデータの活用も図り、相互の営業力強化を目指す

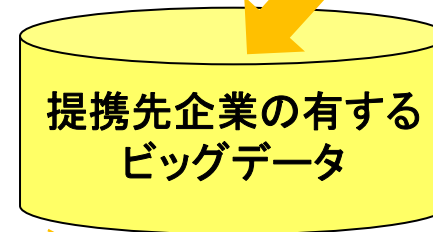
～“Big Data”を“Bigger Data”へ～



SBIグループの
顧客基盤



提携先企業の
顧客基盤



(3) 金融サービス事業の国際展開を一層推進

- ① 新興国を中心に幅広い地域をカバーするグローバル投資体制の構築はほぼ完了
- ② 今後は金融サービス事業の国際展開に一層尽力

① 新興国を中心に幅広い地域をカバーするグローバル投資体制の構築はほぼ完了

新興国を中心としたグローバル投資体制がほぼ完成

2005年以降、海外現地有力パートナーとのJVファンドの設立を通じて、世界各国に広がるグローバル投資体制を構築

SBIグループ 海外JVファンドの概要①

ファンド名(略称)		設立時期	パートナー
New Horizon Fund		2005年5月	TEMASEK (シンガポール政府系投資会社)
清華大学ファンド		2008年1月	清華ホールディングス(北京) (清華大学グループの投資子会社)
北京大学ファンド		2008年2月	北京大青島環宇(北京) (北京大学傘下の戦略投資部門)
Vietnam Japan Fund		2008年4月	FPT (ベトナム最大のハイテク企業)
SBI& Capital 22 Fund		2008年10月	台湾のIT企業創業者
SBI Zhaoxin Fund		2009年3月	招商証券 (中国の大手総合証券会社)、源裕投資 (中国初の民営投資会社)、中信銀行 (中信集团公司 (CITIC Group) 傘下の商業銀行)
PNB-SBI ASEAN Gateway Fund		2009年12月	PNB Equity Resource Corporation (マレーシア国営資産運用機関)
SBI-Islamic Fund		2010年6月	ブルネイ=ダルサラーム国・財務省
Jefferies-SBI USA Fund		2010年6月	Jefferies Group, Inc (米国大手証券会社)
SBI-Jefferies Asia Fund		2010年7月	Jefferies Group, Inc (米国大手証券会社)
SBI-METROPOL Investment Fund		2010年11月	IFC METROPOL (ロシアの総合金融グループ)

SBIグループ 海外JVファンドの概要②

ファンド名(略称)	設立時期	パートナー
INVEST AD/SBI AFRICA FUND 	2011年1月	Invest AD (アブダビ政府系のADIC子会社)
INVEST AD/SBI TURKEY FUND 	2011年5月	Invest AD (アブダビ政府系のADIC子会社)
SNSI Fund 	2011年7月	新光集団(台湾)(台湾の大手金融グループ) 南豊集団(香港)(香港大手不動産グループ)
Kingston/SBI Credence Fund 	2011年9月	Kingston Financial Group (香港の大手金融グループ)
EW SBI Crossover Fund 	2012年5月	Edelweiss Financial Services (インドの総合金融サービス企業)
復旦大学ファンド 	2012年6月	復旦復華(上海)
Cambodia Fund 	設立準備中	Royal Group of Companies (カンボジア最大手財閥)
上海儀電集団ファンド 	2012年11月中に 設立完了予定	上海儀電集団(上海市政府直属の大型国有情報産業系企業)
Nirvana Digital India Fund 	最終契約締結に 向け準備中	Patni Computer Systems創業者一族等
Mahindra Satyam Fund 	正式契約締結直 前	Mahindra Satyam (インドの大手財閥傘下の総合ITサービス企業)
SBI-FMO Asia Financial Services Fund 	外部出資者を 募集中	FMO (オランダの開発金融公庫)

NEW!!

2012年11月、上海市金融服務弁公室・商務委員会よりファンド管理会社「股權投資管理会社」設立の最終承認を取得。支配権を有する日系「股權投資管理会社」の承認は、中国において初の事例。

② 今後は金融サービス事業の国際展開に
一層尽力

アジアを中心とした海外金融機関への出資

海外現地有力パートナーとの連携の下、さまざまな金融サービス事業の海外展開を推進

 **Tien Phong Bank** **銀行**
(出資比率19.9%)

 **FPT Securities** **証券**
(出資比率20.0%)



Kingston Financial Group
(出資比率2.7%)

- 香港および中国本土での金融ビジネスに関する戦略的提携



SW Kingsway (出資比率2.8%)



天安保險社 **損保**
(出資比率3.0%)



海通証券 **証券**
(出資比率0.2%)



OBIBANK **銀行**
(出資比率50.0%)
■ METROPOL Group 傘下の商業銀行



Commercial Bank of Ceylon **銀行**
(出資比率3.7%)

- スリランカ第1位の民間商業銀行



HNB Hatton National Bank
(出資比率1.8%)

- スリランカ第2位の民間商業銀行



Russia



China



Sri Lanka



Vietnam



Hong Kong



Cambodia



Indonesia



BNI Securities **証券**
(出資比率25.0%)

- BNIグループとインドネシアにおける多方面での協業を予定



Phnom Penh Commercial Bank **銀行**
(出資比率40.0%)

SBI Royal Securities (出資比率71.0%) **証券**

- SBIプノンペン証券とカンボジアのロイヤルグループ社の証券事業子会社が合併

*2012年
10月末時点

現行の海外金融サービス事業の深化

■ ロシア オビ銀行のネットバンク化の推進



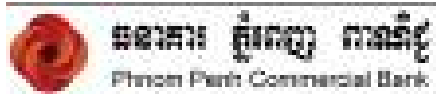
OBIBANK
(SBI:50.0%出資)

ロシアの大手総合金融グループ、
METROPOLグループ傘下の商業銀行

2013年7月のサービス提供開始(予定)に向け、
システムの要件定義が完了、開発の本着手に向け最終調整中

日本で培ったSBIグループのノウハウやシステムを移出し
ネットバンク化を行うことで収益力を強化。早期の投資回収を目指す

■ カンボジア プノンペン商業銀行への 出資持分の見直しを検討



Phnom Penh Commercial Bank
(SBI:40.0%出資)

(4)引き続き収益力強化に向け 組織再編を推進

- ① 主要3事業を軸としたグループ組織体制への移行
- ② 香港拠点の第二本社化に向けて
- ③ 国内保険事業に関しては保険持株会社設立を検討

① 主要3事業を軸としたグループ組織体制への移行

今期のグループ組織体制の再編に至った背景

(2012年3月期決算資料にて：2012年4月26日発表)

- 香港上場に際し香港証券取引所より早期適用を求められていた国際会計基準(IFRS)の2013年3月期からの導入を決定

IFRS導入により、営業投資有価証券は公正価値で評価され、実際の資産売却がなくても評価損益は営業収益(売上高)に計上され、同額が営業損益、税引前損益として認識される

➡ アセットマネジメント事業は、期間損益の変動がこれまで以上に大きくなる可能性があるため、他事業と明確に区分することが望ましい

- ブリリアントカット化は、証券・銀行・保険の3大コア事業とのシナジーの観点からグループ再編を行う第3フェーズに移行

証券関連事業とファイナンシャル・サービス事業をセグメントとして統合。

➡ 証券・保険・住宅ローン事業の営業インフラを共通化することで、徹底的にシナジーを追求できる組織体系へ変更

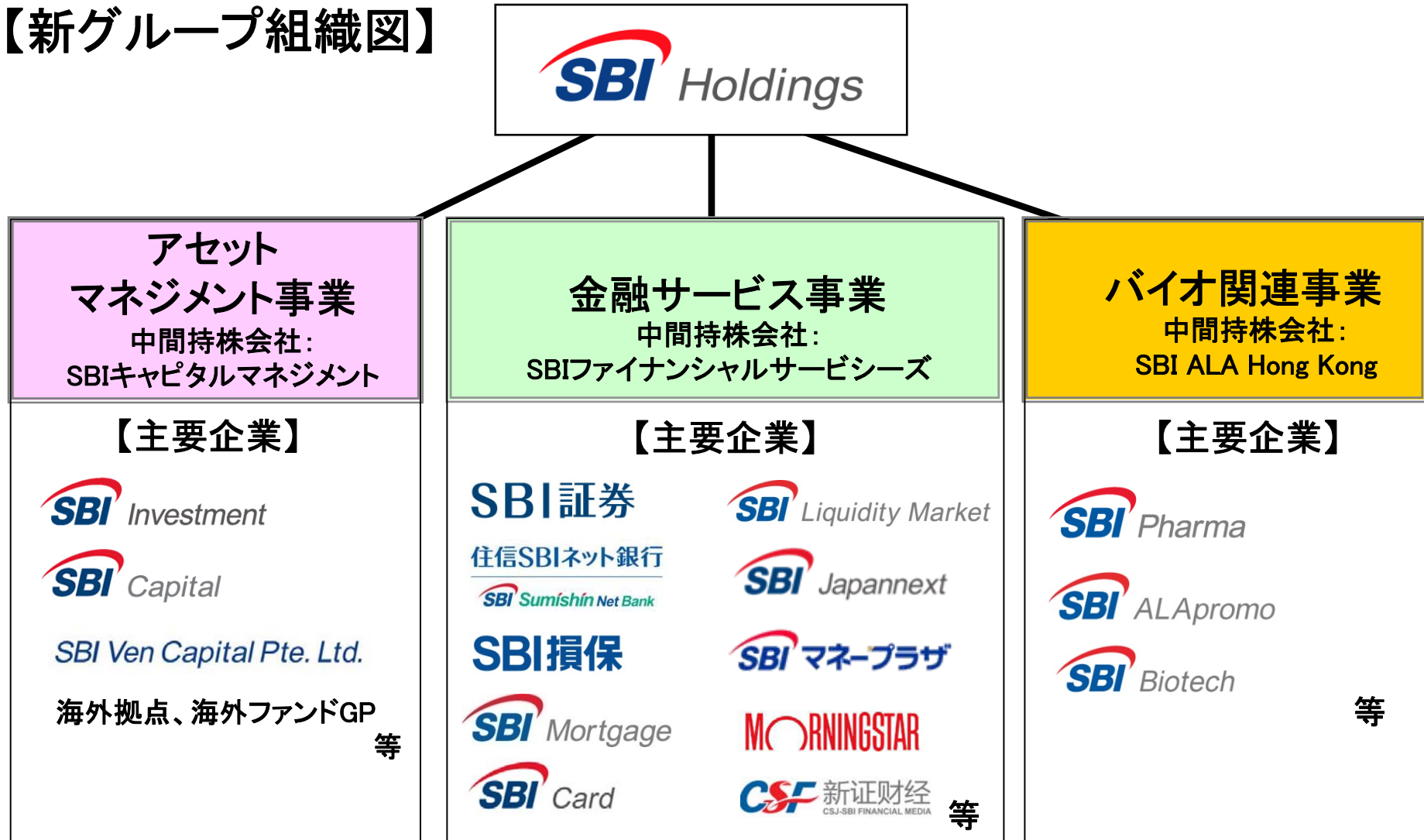
- 新たな収益源として期待されるバイオ関連事業は、今後の主要事業の一つとして引き続き注力



IFRSの導入を機にグループ組織体制の再編を実施

主要3事業を軸としたグループ組織体制

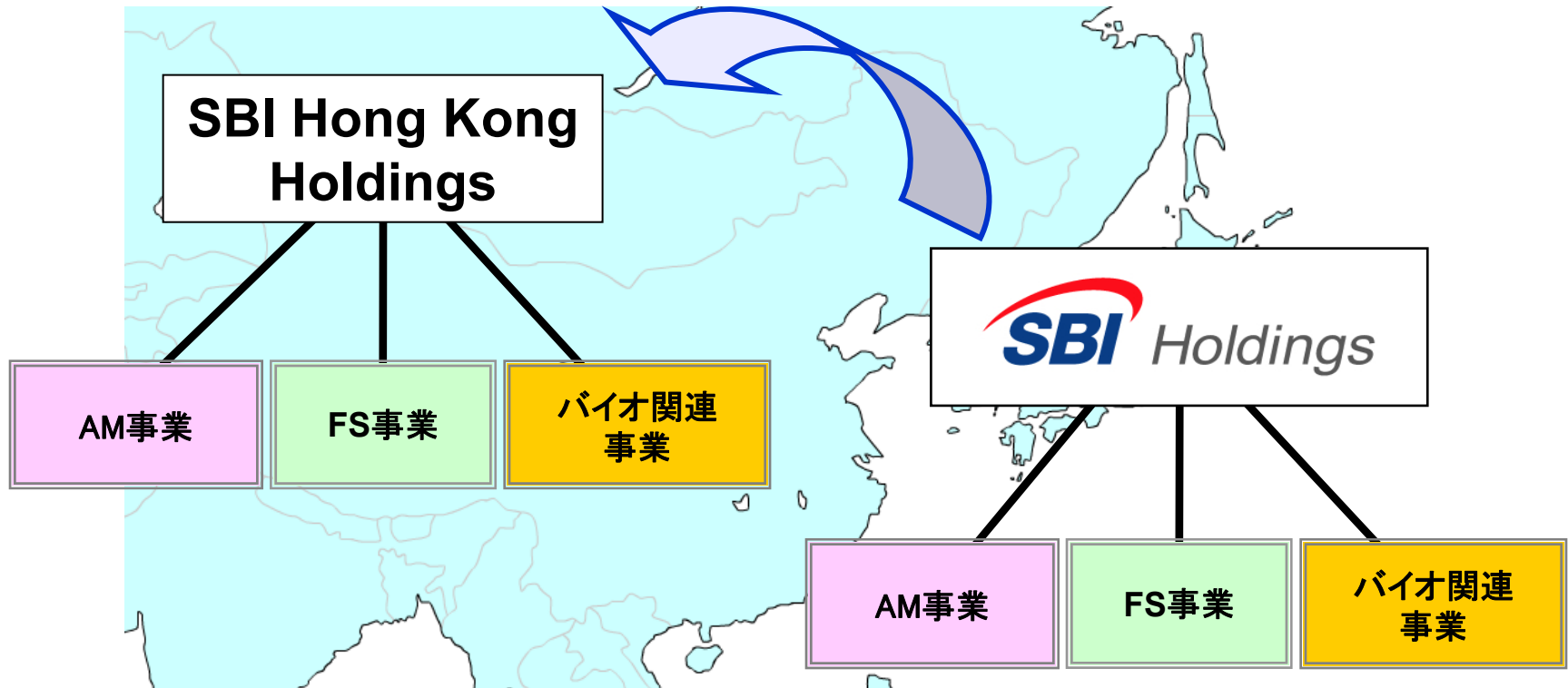
【新グループ組織図】



各事業において中間持株会社を設立

② 香港拠点の第二本社化に向けて

主要3事業の海外関連部門を統括する事業体を香港にも形成予定



- ・ 海外事業関連の子会社やアセット等を香港現地法人の傘下に移管し、日本と同様の事業体制を構築
- ・ 香港本社の機能や構成員の検討など、東京本社からの機能移転のためのプロジェクトを現在推進中
- ・ 海外市場でのIPOも視野に

③ 国内保険事業を統括する保険持株会社の 設立を検討中

SBI損保、SBI生命(予定)、SBI少額短期保険等を束ねる
保険持株会社の設立を検討中



【保険持株会社設立のメリット】

- 資金運用、リスク管理の情報やノウハウ、人材など、保険事業に関わるリソースの効率的な利用
- 保険会社間の連携の強化、シナジーの創出
- 事業拡大に伴う増資にあたっての資金調達手段の多様化

【参考資料】

営業キャッシュフローの状況(IFRS)

2012年3月期
通期
98億円

2013年3月期
上半期
28億円

営業活動によるキャッシュ・フロー

事業構造上の特殊要因

SBIモーゲージ

2012年3月期決算期末において短期的な営業貸付金等の債権流動化が未了であったため、4月中に資金回収が行われたもの

▲117億円

+117億円

SBI証券

顧客分別金、顧客からの預り金および信用取引勘定の増減等によるもの

▲28億円

▲106億円

信用取引において他社からの借入を減らし自己融資を約350億円拡大

上記特殊要因を考慮した実質的な
営業活動によるキャッシュ・フロー

243億円

17億円

現金及び現金同等物の期末残高

1,598億円

1,521億円

各事業分野の株主価値の推計①

2012年11月7日終値ベース

(単位:億円)

	事業別企業価値(理論値)
アセットマネジメント事業	955
金融サービス事業	2,662(+) [※]
バイオ関連事業	726
その他の事業	386
外部借入金	▲1,335
合 計	3,394(+)

<参考> 株式時価総額(2012年11月7日終値ベース): 1,397億円

※ 他にも、SBIホールディングスの比較サイト事業、SBIリース、SBIビジネスサポート等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業もある。

各事業分野の株主価値の推計②

<前提条件>

- ・株式時価総額の算出には、2012年11月7日の各社終値を使用。

<各事業ごとの算出手法>

- アセットマネジメント事業 ⇒ 類似業種企業比較から算出

{投資資産残高のSBIH持分(2012.3末)+ファンドで保有しているキャッシュのSBIH持分(2012.3末)} × JAFCO 株価純資産倍率(※1)

※1 JAFCOの株価純資産倍率は、2012年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 上記「投資資産残高」は、当該AM事業における営業投資証券残高や直接投資残高等であり、「ファンドで保有しているキャッシュ」とは、国内・海外双方のファンドで保有しているキャッシュ残高である。

- 金融サービス事業

主要事業会社の株主価値を合算

◎SBI証券 ⇒ 類似業種企業比較を行い、算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値を算出

$$\frac{\{(\text{松井証券 株価収益率} + \text{マネックス 株価収益率} + \text{カブコム株価収益率})\}}{3} \times \text{SBI証券当期純利益(2012年3月期)} \dots (A)$$

$$\frac{\{(\text{松井証券 株価純資産倍率} + \text{マネックス 株価純資産倍率} + \text{カブコム株価純資産倍率})\}}{3} \times \text{SBI証券 純資産残高(2012.3末)} \dots (B)$$

※3 松井証券およびマネックス証券、カブコム証券の株価収益率は、2012年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※4 松井証券およびマネックス証券、カブコム証券の株価純資産倍率は、2012年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

◎SBIリクイディティ・マーケット ⇒ 類似業種企業比較から算出

$$\frac{\{(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクウェア・ジャパン 株価収益率})\}}{2} \times \text{SBIリクイディティ・マーケット当期純利益(2012年3月期)}$$

※5 マネーパートナーズおよびマネースクウェア・ジャパンの株価収益率は、2012年3月末現在の1株当たり当期純利益に基づき、算出

各事業分野の株主価値の推計③

<各事業ごとの算出手法(つづき)>

- 金融サービス事業(つづき)

◎住信SBIネット銀行

⇒ 2013年3月期からの5期間、当行の税引後利益(※6)が年率20%で成長すると仮定し、当該期間における当社持分の超過収益力を算出。そして、その超過収益力に払込出資金額の当社持分を加えて算出

※6 2013年3月期の経常利益を70億円(予想)と前提し、税引後利益を42億円とする。

◎SBI損保 ⇒ 一部株式譲渡時の予定時価(2011年11月) × 発行済株式総数(2012年9月末) × SBIH持分比率

◎モーニングスター ⇒ モーニングスターの株価 × 発行済株式総数(2012年3月末) × SBIH持分比率(間接保有含む)

◎SBIモーゲージ

⇒ KOSPI(韓国市場)での株価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(ファンド持分等の間接保有含む)

- バイオ関連事業

◎SBIファーマ

⇒ 旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(間接保有含む)

◎SBIバイオテック ⇒ 直近ファイナンス時の時価 × SBIの保有株式総数(ファンド持分等の間接保有含む)

◎ファンドで保有するバイオ関連会社株(Quark社、Kadmon社、Acucela社)

{投資資産残高のSBIH持分(2012.3末)+直接投資残高(2012.3末)} × 日本の創薬ベンチャー会社(10社)の平均株価純資産倍率

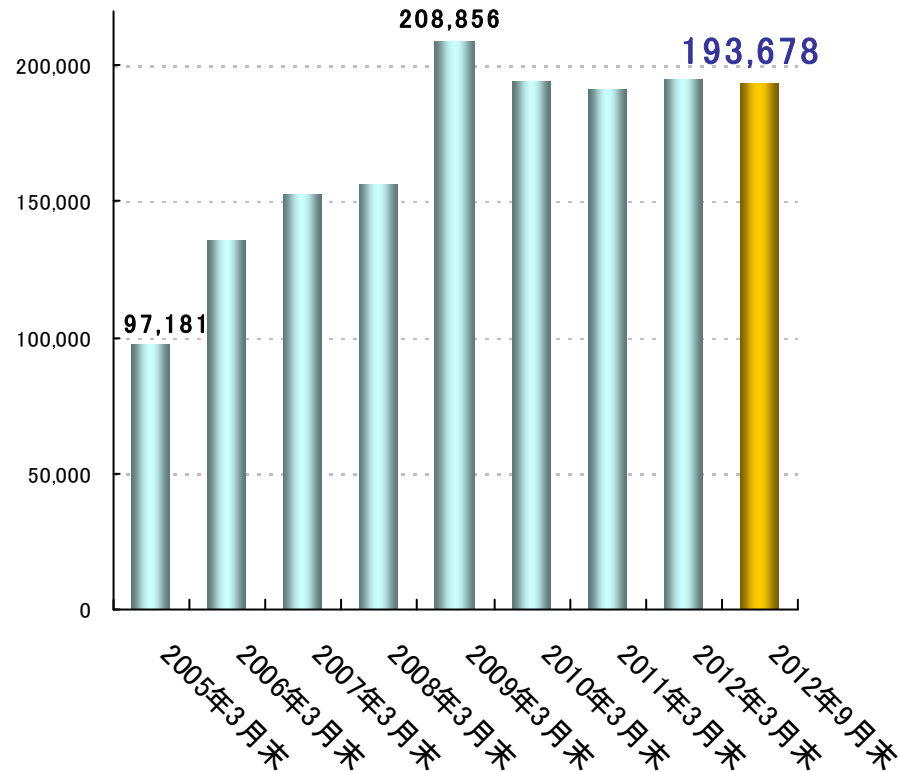
- その他の事業

⇒ 当社2012年3月末現在の事業用の不動産資産価値(棚卸不動産残高+有形固定資産に含まれる不動産残高)を算出

SBIホールディングス 株主構成の推移

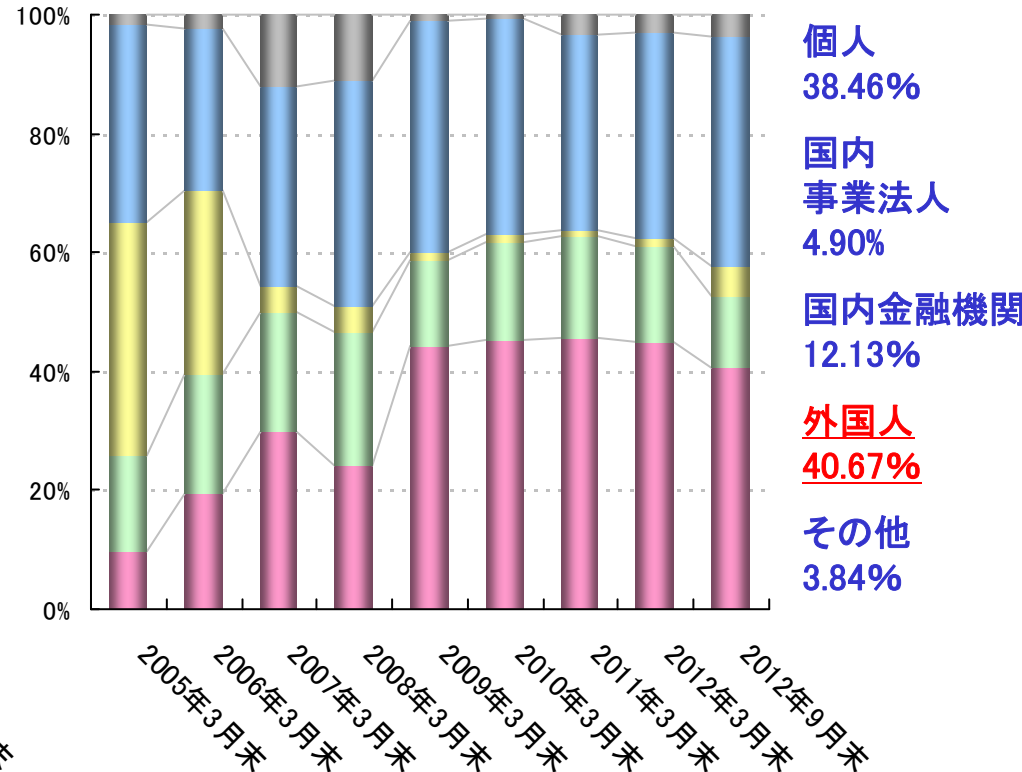
株主数の推移

(単位: 名)



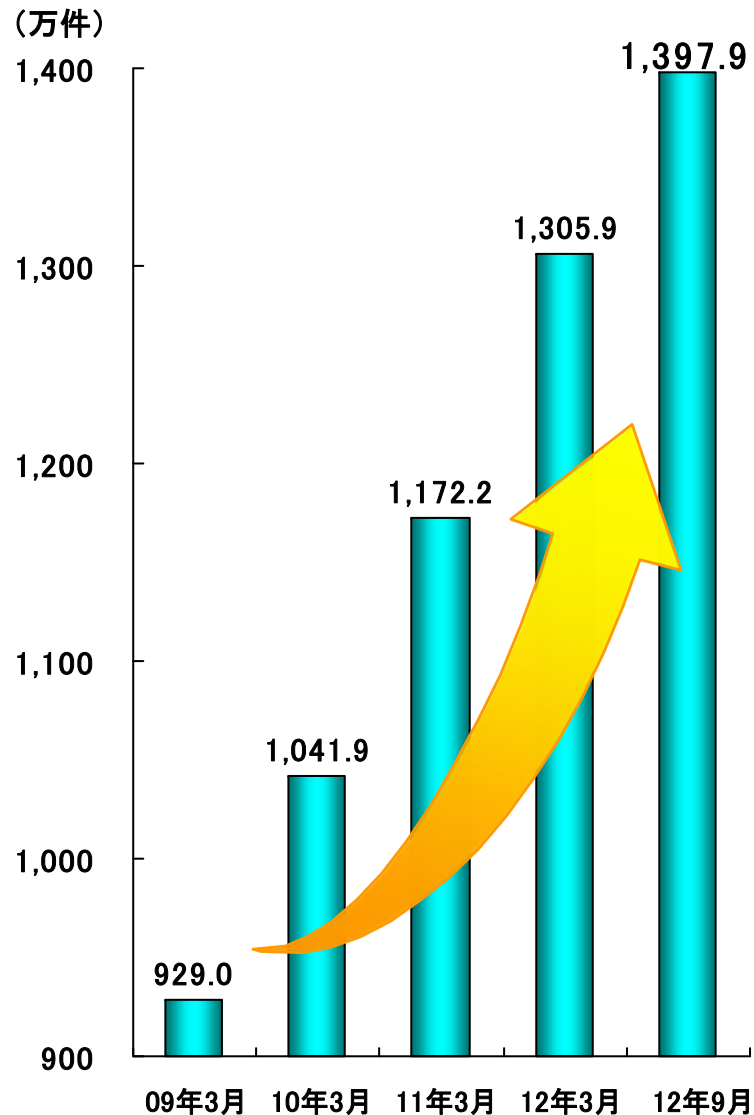
株主構成比率の推移

■ 外国人 ■ 国内金融機関 ■ 国内事業法人 ■ 個人 ■ その他



※その他には「自己株式」3.33%を含む

SBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2012年9月末)

(単位: 万)

SBI証券	(口座数)	247.0
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	484.3
イー・ローン	(保有顧客数)	123.3
その他の金融系サイト	(保有顧客数)	2.3
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	79.6
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	9.1
SBIカード	(有効カード発行枚数)	12.9
住信SBIネット銀行	(口座数)	148.6
SBI損保	(保有契約件数)	47.6
オートックワン	(2011年 年間利用者数)	80.0
生活関連サイト (チケット流通センター、ムスビー)	(登録会員数)	101.9
SBIクレジット	(保有顧客数)	14.3
その他 (SBIモーゲージ、SBIポイントユニオン等)		47.0
合計		1,397.9

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。

※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

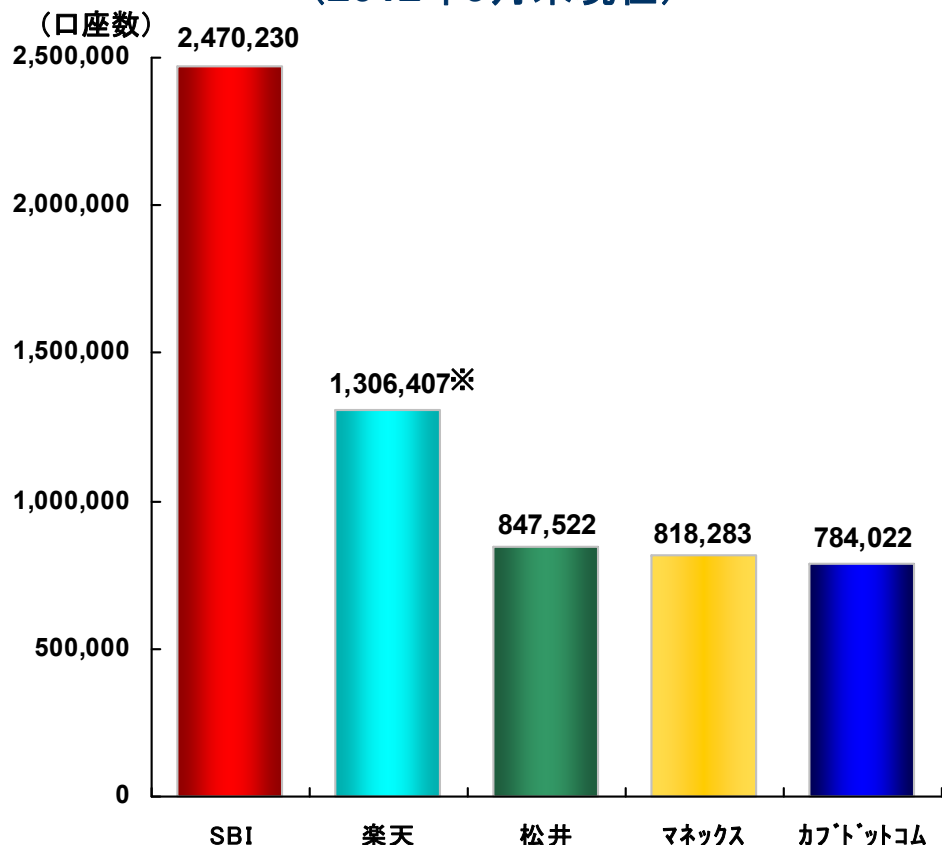
SBI証券の顧客基盤①

<口座数・預り資産>

SBI証券は引き続き口座数、預り資産残高で他社を大きく上回っている

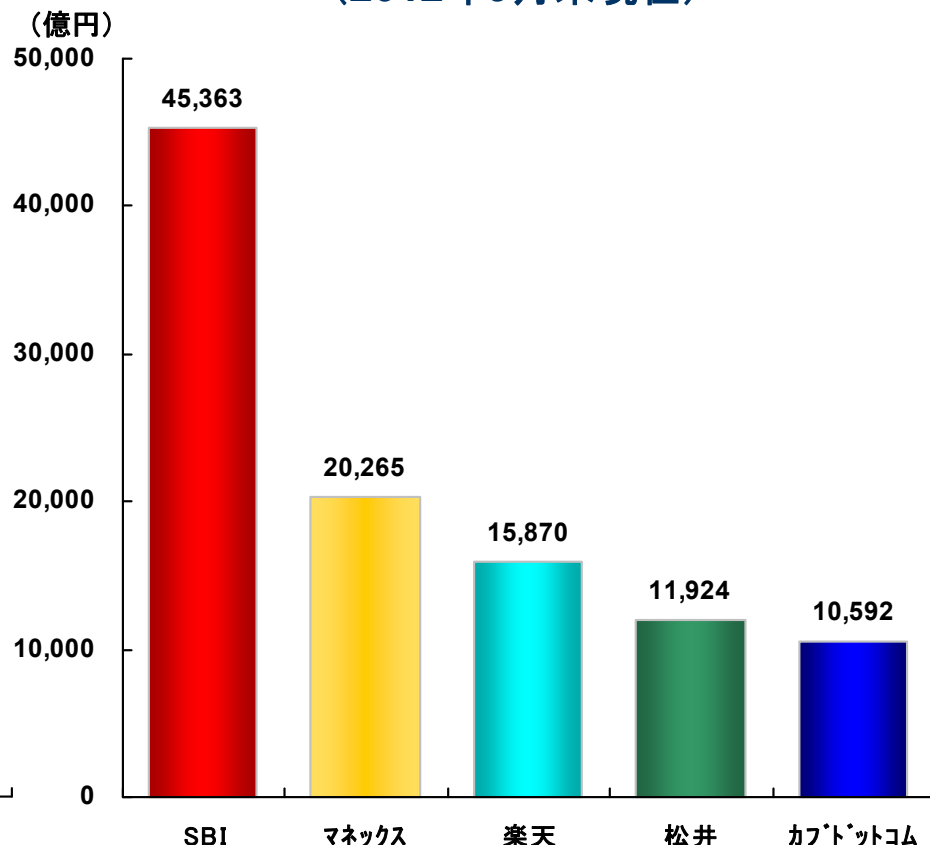
【主要オンライン証券5社の口座数】

(2012年9月末現在)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】

(2012年9月末現在)



※楽天証券の数値は未開示のため、2012年5月末現在の数値

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

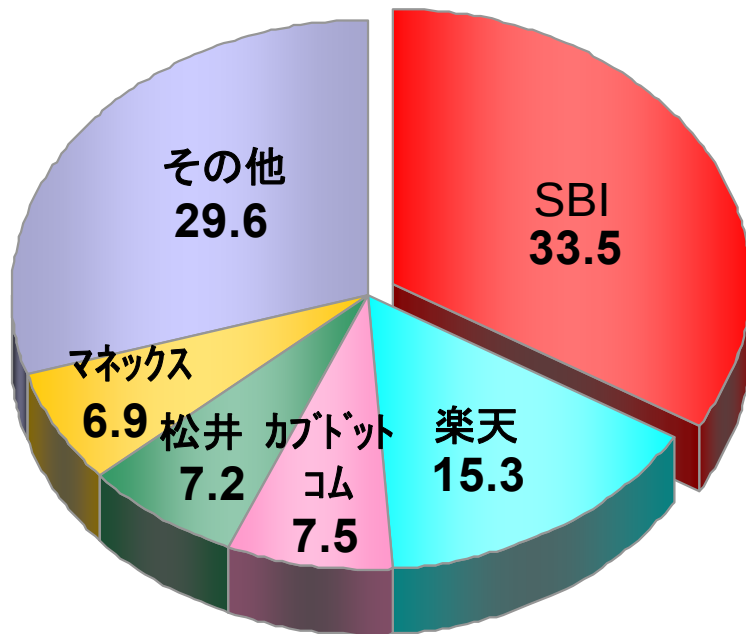
SBI証券の顧客基盤②

<個人株式売買代金シェア>

SBI証券は個人株式委託売買および個人信用取引委託売買においても引き続き他社を大きく上回るシェアを誇る

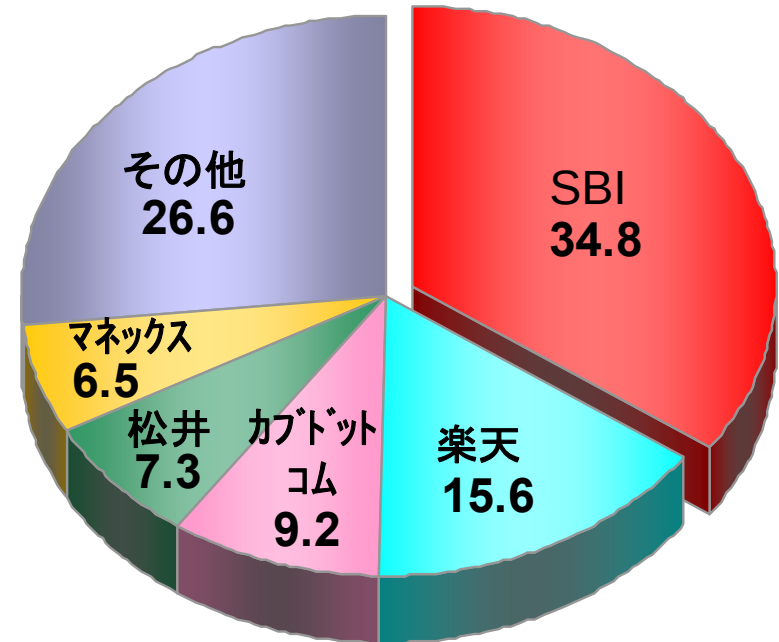
個人株式委託売買代金シェア(%)

2013年3月期上半期
(2012年4月～2012年9月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2013年3月期上半期
(2012年4月～2012年9月)



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は3市場1、2部等

グループ運用資産の状況

プライベートエクイティ等 2,844億円（現預金及び未払込額1,071億円を含む）（注3）

業種別内訳	残高
IT・インターネット	339
バイオ・ヘルス・医療	259
サービス	237
素材・化学関連	28
環境・エネルギー関連	79
小売・外食	95
建設・不動産	14
機械・自動車	51
金融	521
その他	151
合計	1,773

地域別内訳	残高
日本	956
中国	215
韓国	237
台湾	8
東南アジア	46
米国	198
欧州	56
その他	57
合計	1,773

投資信託等 1,446億円

投資信託	729
投資顧問	705
投資法人	12

注1) 2012年9月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額（出資約束未払込額）を含みます。

<http://www.sbigroup.co.jp>